

令和3年度

普通会計決算状況

川 本 町

(総務財政課)

令和3年度川本町普通会計決算状況

目 次

第一、総括	6
第1表 会計別決算額	6
第二、決算の概要	7
1、決算規模	7
第2表 普通会計決算総括表	7
第3表 決算規模の推移	7
第1図 決算規模の推移図	7
2、収支の状況	8
第4表 繰越事業の状況	8
第5表 収支状況の推移	9
3、健全化判断比率	9
第2図 公債費比率、将来負担比率の推移	9
第三、歳入	11
第6表 歳入決算総括表	11
第3図 歳入構成	12
1、町税	13
第7表 税目別決算額	13
第4図 税目ごとの構成図	13
第8表 町税の収納状況	14
① 町民税	15
第9表 町民税の推移	15
第5図 町民税の推移	15
② 固定資産税	15
第10表 固定資産税の推移	15
第6図 固定資産税の推移	16

③ 軽自動車税	16
第11表 軽自動車税の推移	16
第7図 軽自動車税の推移	16
④ 町たばこ税	17
第12表 町たばこ税の推移	17
第8図 町たばこ税の推移	17
2、地方譲与税、利子割交付金等	17
第13表 地方譲与税等の推移	18
第9図 地方譲与税等の推移	18
3、地方交付税	19
第14表 地方交付税の推移	19
第10図 地方交付税の推移	19
4、交通安全対策特別交付金	20
5、分担金・負担金	20
第15表 分担金及び負担金の内訳	20
6、使用料・手数料	20
第16表 使用料及び手数料の内訳	20
7、国庫支出金	21
第17表 国庫支出金の内訳	21
8、県支出金	22
第18表 県支出金の内訳	22
第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図	23
9、財産収入	23
第19表 財産収入の内訳	23
10、寄附金	24
第20表 ふるさと思いやり基金の目的別金額	24
11、繰入金	24
12、繰越金	24
第21表 繰越金の状況	24

13、諸収入	25
第22表 諸収入の状況	25
14、町債	26
第23表 町債の発行状況	26
第四、歳出	28
1、目的別歳出の状況	28
第24表 目的別歳出決算額比較表	28
第12図 目的別歳出決算額の推移	28
第13図 目的別歳出決算構成比	29
2、性質別歳出の状況	29
第25表 性質別歳出決算額比較表	29
第14図 性質別歳出決算額の推移	30
第15図 性質別歳出決算構成比	30
第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの	31
普通建設事業内訳	33
3、一般財源充当状況	35
第27表 一般財源充当状況	35
第16図 一般財源充当構成図	36
4、経常経費の状況	37
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況	37
第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図	37
5、公債費	38
第29表 町債の目的別元金現在高	38
第18図 目的別町債現在高	39
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高	39
第19図 借入先別町債現在高	40
6、積立金	40
第31表 基金現在高等の状況	40
7、貸付金	41
第32表 貸付金現在高の状況	41

8、出 資 金	4 2
第 3 3 表 出資金の状況	4 2
9、その他の経費	4 3
①債務負担行為	4 3
第 3 4 表 目的別債務負担行為の状況	4 3
第 3 5 表 令和 3 年度中に完了又は設定した債務負担行為	4 3
③そ の 他	4 4
第 3 6 表 人件費の内訳	4 4
第 2 0 図 人件費の推移	4 4
第 3 7 表 物件費の内訳	4 5
第 2 1 図 物件費の推移	4 5
第 3 8 表 委託料の主なもの	4 6
第 3 9 表 補助費等の内訳	4 7
第 4 0 表 一部事務組合負担金の内訳	4 7
第 2 2 図 補助費等の推移	4 8
第 4 1 表 維持補修費の内訳	4 8
第 4 2 表 扶助費の内訳	4 9
第 2 3 図 扶助費の推移	4 9
第 4 3 表 繰出金の内訳	5 0
第 2 4 図 繰出金の推移	5 0
第 2 5 図 町債の発行額と公債費比率・起債制限比率の推移	5 1
第 4 4 表 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障 4 経費その他 社会保障施策に要する経費	5 2

令和3年度川本町普通会計決算状況

第一、総括

この決算状況は、総務省に報告した「地方財政状況調査（決算統計）」に基づき、普通会計としてまとめたものである。

川本町において普通会計とは、「一般会計」のことである。平成30年度決算までは、特別会計である「住宅新築資金等貸付事業特別会計」を合算し、普通会計としていたが、平成30年度末をもって「住宅新築資金等貸付事業特別会計」は廃止となった。

また、分類方法等にも差異があるため、歳入内訳及び目的別歳出内訳ともに、決算書の数値とは一部異なる箇所がある。

第1表 会計別決算額

(単位：千円, %)

会計区分	区分	予算額 ①	決算額 ②	比較①－②	②／①
一般会計	歳入	5,422,371	5,030,656	391,715	92.8
	歳出	5,422,371	4,895,769	526,602	90.3
	差引	—	134,887	左のうち繰越財源	72,912
国民健康保険特別会計	歳入	474,861	466,741	8,120	98.3
	歳出	474,861	465,939	8,922	98.1
	差引	—	802		
後期高齢者医療特別会計	歳入	144,187	143,507	680	99.5
	歳出	144,187	143,365	822	99.4
	差引	—	142		
簡易水道事業特別会計	歳入	191,580	189,692	1,888	99.0
	歳出	191,580	189,173	2,407	98.7
	差引残高	—	519		
農業集落排水処理事業特別会計	歳入	63,696	63,445	251	99.6
	歳出	63,696	63,445	251	99.6
	差引残高	—	0		
単純合計	歳入	6,296,695	5,894,041	402,654	93.6
	歳出	6,296,695	5,757,691	539,004	91.4
	差引	—	136,350	左のうち繰越財源	72,912

第二、決算の概要

1、決算規模

令和3年度の歳入は対前年度比3.9%減、歳出は対前年度比4.8%減となった。

減額の主な要因は、令和2年度に完成となったまちごと魅力化センター整備事業4億1,677万3千円や新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金事業3億2,963万5千円等が皆減となったことがあげられる。

第2表 普通会計決算総括表

(単位：千円、%)

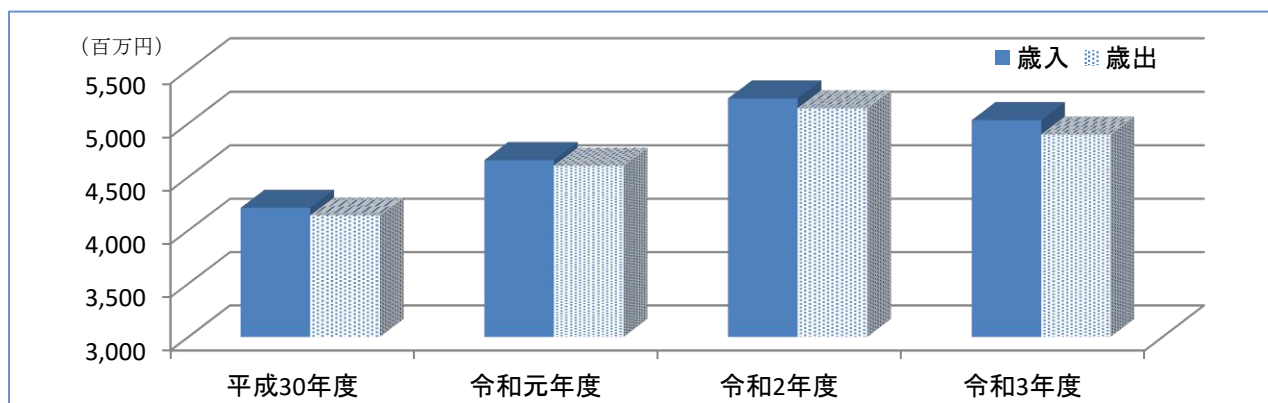
区 分	令和3年度①	令和2年度②	比較①－②	増減率
歳入総額①	5,030,656	5,232,972	△202,316	△3.9
歳出総額②	4,895,769	5,140,961	△245,192	△4.8
歳入歳出差引(①－②)③	134,887	92,011	42,876	46.6
翌年度繰越財源④	72,912	34,186	38,726	113.3
実質収支(③－④)⑤	a 61,975	b 57,825	4,150	7.2
単年度収支(a－b)	4,150	21,574		

第3表 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
歳入	4,211	1.5	4,657	10.6	5,233	12.4	5,031	△3.9
歳出	4,139	4.5	4,604	11.2	5,141	11.7	4,896	△4.8

第1図 決算規模の推移図



2、収支の状況

歳入歳出差引1億3,488万7千円のうち、翌年度への繰越事業充当財源7,291万2千円を差し引いた令和3年度の実質収支は6,197万5千円である。令和2年度の実質収支が5,782万5千円であったため、令和3年度の実質収支から令和2年度の実質収支を差し引いた単年度収支は415万円のプラスということになる。

また、単年度収支に財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は640万円のプラスとなっている。

第4表 次年度への繰越事業の状況

(繰越明許)

(単位：千円)

区 分	事 業 名	繰 越 事 業 費		
			繰越財源	未収入特財
総務費	住まいづくり応援事業	1,540	1,540	0
	転入・転出ワンストップ化システム改修事業	2,014	181	1,833
民生費	生活困窮者自立支援金給付事業	470	470	0
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付事業	14,214	0	14,214
農林水産業費	農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業	120	0	120
	農地耕作条件改善事業（三原3地区）	12,917	1,082	11,835
	林地崩壊防止対策事業	18,100	0	18,100
土木費	橋梁長寿命化事業	16,300	546	15,754
	道路災害対策事業	63,800	117	63,683
	町道中倉日向線改良事業	7,842	117	7,725
	町道三原古市線整備事業	40,700	156	40,544
	町道田原絵堂線改良事業	22,900	120	22,780
	道路維持事業（町道金比羅公園線）	6,000	6,000	0
	八幡平団地個別改修事業	14,000	7,844	6,156
教育費	学校保健特別対策事業	1,840	40	1,800
	運動公園感染症予防対策事業	8,000	1,000	7,000
	音戯館大規模改修事業	4,950	4,950	0
災害復旧費	農地災害復旧事業	32,000	12,195	19,805
	農地小災害復旧事業	1,750	1,295	455
	農業用施設災害復旧事業	21,600	5,181	16,419
	農業用施設小災害復旧事業	1,400	1,120	280
	公共土木施設災害復旧事業	87,300	13,408	73,892
	公共土木施設単独災害復旧事業	72,950	15,550	57,400
合 計		452,707	72,912	379,795

第5表 収支状況の推移

(単位：千円)

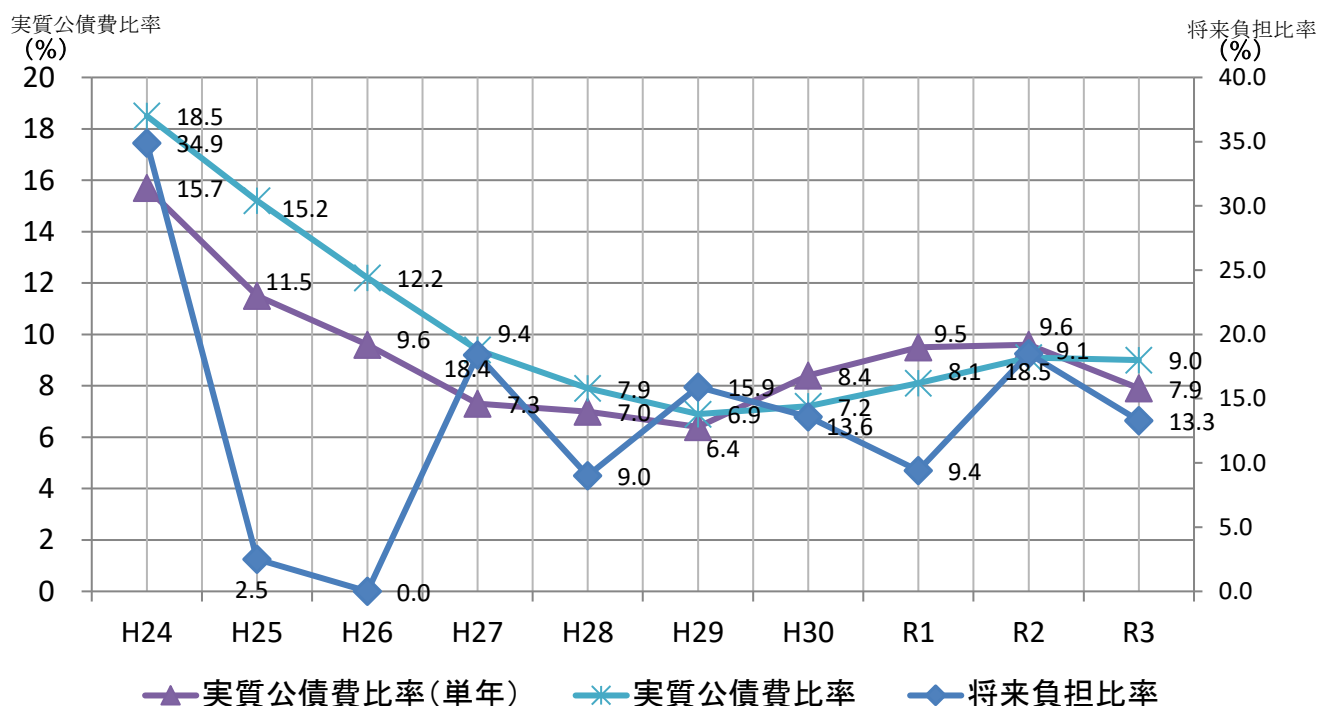
区 分	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
歳入歳出差引	71,746	53,218	92,011	134,887
翌年度繰越財源	14,028	16,967	34,186	72,912
実 質 収 支	57,718	36,251	57,825	61,975
単 年 度 収 支	14,634	△21,467	21,574	4,150
財政調整基金積立	2,300	2,400	2,300	2,250
町債繰上償還	0	0	0	0
財政調整基金取崩	0	0	0	0
実質単年度収支	16,934	△19,067	23,874	6,400

3、健全化判断比率（実質公債費比率、将来負担比率）

令和3年度決算の実質公債費比率（過去3カ年数値の平均）は、前年度9.1%から0.1ポイント減少し9.0%となった。これは、臨時財政対策債償還基金費、臨時経済対策費等の追加交付や地域デジタル社会推進費の新設等により、普通交付税が2億1,088万2千円の増となったことや邑智郡総合事務組合による尿・ごみ処理施設に係る地方債の償還が終了したこと等により、令和3年度の単年度比率が7.9%と大幅に改善されたこと等が影響している。

また、将来負担比率は前年度18.5%から5.2ポイント減少し13.3%となった。これは、上記の普通交付税の増額に加え、将来充当可能な基金残高が令和3年度決算において大幅に増額となったこと等が影響している。

第2図 実質公債費比率、将来負担比率の推移



【用語解説】

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合がわかります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金}) + (\text{準元利償還金}) - \{(\text{元利償還金充当特定財源}) + (\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}{(\text{標準財政規模}) - \{(\text{基準財政需要額算入公債費}) + (\text{事業費補正算入公債費})\}}$$

将来負担比率

地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。この比率は一般会計等が背負っている借金が標準的な年間収入の何年分であるかということを表し、比率が高い場合は財政運営上の問題が生じる可能性が高くなることが懸念されます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る普通交付税算入見込額}}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る普通交付税算入額})}$$

第三、歳入

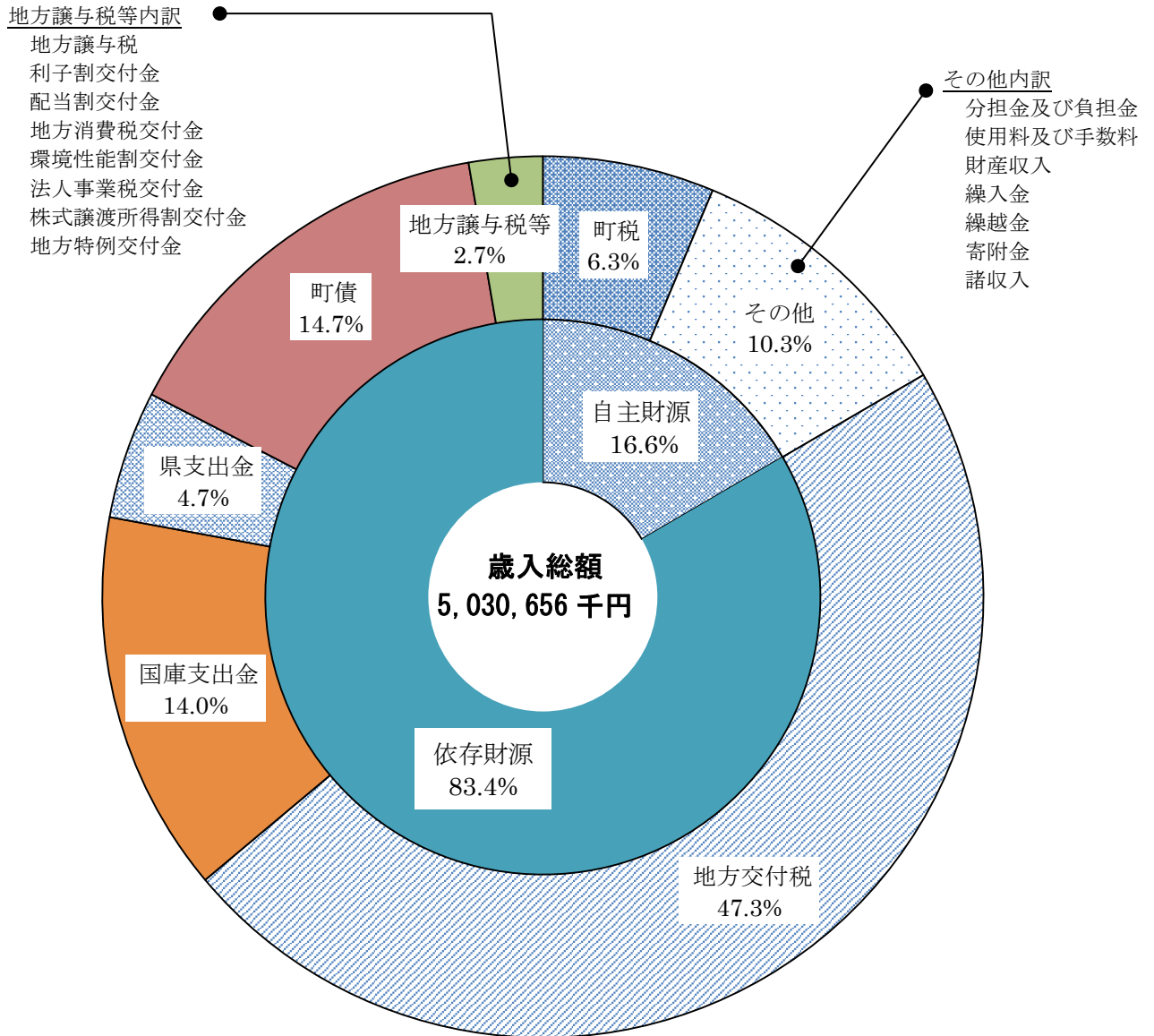
令和3年度の歳入総額は、50億3,065万6千円で前年度に比べ2億231万6千円減(△3.9%)となった。主な減額の要因は、特別定額給付金給付事業費補助金(国庫補助)が3億2,963万5千円の皆減となったことやまちごと魅力化センター整備事業に係る地方創生拠点整備交付金(国庫補助)が1億9,169万3千円の皆減となったこと等があげられる。一般財源は、32億3,185万1千円で一般財源比率は64.2%となっている。自主財源は、8億3,342万5千円で自主財源比率は16.6%となっている。

第6表 歳入決算総括表

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
町 税	319,090	6.3	327,949	6.3	△2.7
地 方 譲 与 税	46,285	0.9	45,730	0.9	1.2
利 子 割 交 付 金	341	0.0	373	0.0	△8.6
配 当 割 交 付 金	1,295	0.0	820	0.0	57.9
株式等譲渡所得割交付金	1,199	0.0	877	0.0	36.7
地方消費税交付金	81,267	1.6	75,315	1.4	7.9
環境性能割交付金	1,747	0.0	1,863	0.0	△6.2
法人事業税交付金	4,071	0.1	1,496	0.0	172.1
地方特例交付金	4,743	0.1	2,038	0.1	132.7
地 方 交 付 税	2,377,360	47.3	2,095,125	40.0	13.5
交通安全対策特別交付金	0	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	33,660	0.7	36,220	0.7	△7.1
使 用 料	113,827	2.3	103,487	2.0	10.0
手 数 料	12,271	0.2	11,591	0.2	5.9
国 庫 支 出 金	703,936	14.0	1,154,963	22.1	△39.1
県 支 出 金	236,223	4.7	290,178	5.6	△18.6
財 産 収 入	12,536	0.3	14,250	0.3	△12.0
寄 附 金	30,613	0.6	22,418	0.4	36.6
繰 入 金	115,060	2.3	89,087	1.7	29.2
繰 越 金	92,011	1.8	53,218	1.0	72.9
諸 収 入	104,357	2.1	93,203	1.8	12.0
町 債	738,764	14.7	812,771	15.5	△9.1
合 計	5,030,656	100.0	5,232,972	100.0	△3.9
一 般 財 源 総 額	3,231,851	64.2	2,732,770	52.2	18.3
うち経常的なもの	2,440,105	48.5	2,226,740	42.6	9.6
自 主 財 源 総 額	833,425	16.6	751,423	14.4	10.9

第3図 歳入構成



用語解説

- 自主財源**：地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。地方財政の自主性を高めるためにも、調達および使途決定が自主的に行いうる財源の割合（自主財源比率）が高いことが望まれる。
- 依存財源**：国または都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割当てられたりする収入をいう。地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。
- 自主財源比率**：歳入総額に占める自主財源の比率。

1、町 税

町税の収入額は、3億1,909万円で、前年度に比べて885万9千円（△2.7%）の減となった。

町民税は1億3,845万7千円となり、前年度に比べて28万5千円（△0.2%）の減となった。

固定資産税は、1億4,587万5千円で前年度に比べて1,013万1千円（△6.5%）の減、軽自動車税は、1,379万8千円で11万5千円（0.8%）の増、たばこ税は2,096万円で144万2千円（7.4%）の増となった。

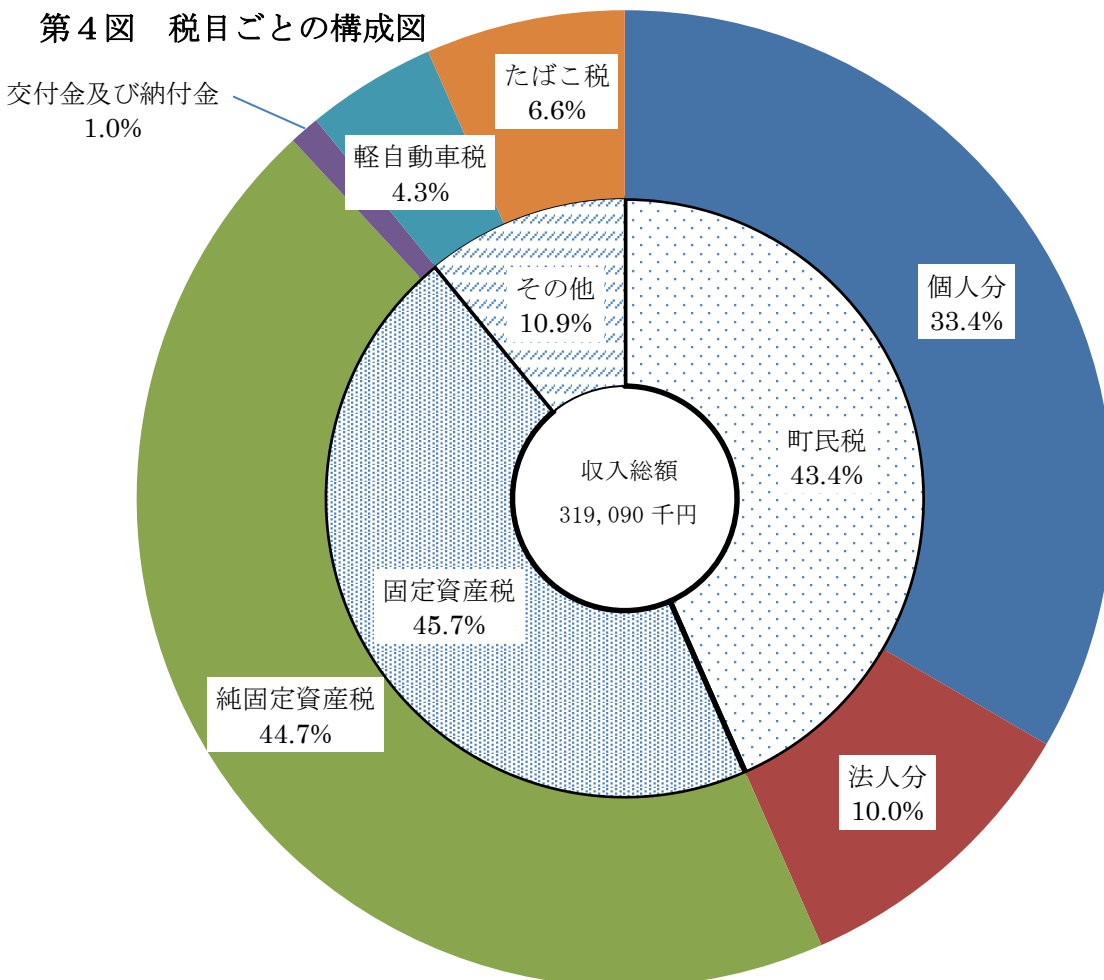
徴収率は現年課税分で99.1%と前年度に比べて0.1ポイントの増であり、滞納繰越分は3.8ポイント増の17.6%となった。町税全体では95.9%と前年度より0.2ポイントの増となった。

第7表 税目別決算額

(単位：千円、%)

年度 税目	令和3年度				令和2年度		
	調定額	収入額	伸率	収納率	調定額	収入額	収納率
町 民 税	139,999	138,457	△0.2	98.9	140,418	138,742	98.8
固定資産税	157,414	145,875	△6.5	92.7	168,320	156,006	92.7
軽自動車税	14,362	13,798	0.8	96.1	14,263	13,683	95.9
町たばこ税	20,960	20,960	7.4	100.0	19,518	19,518	100.0
合 計	332,735	319,090	△2.7	95.9	342,519	327,949	95.7

第4図 税目ごとの構成図



第8表 町税の収納状況

	調定済額			収入済額			徴収率								
	現年 A	滞納 B	合計 C	現年 E	滞納 F	合計 G	現年分		滞納分		合計				
							E/A 前年度	比較増減	F/B 前年度	比較増減	G/C 前年度	比較増減			
町民税	138,405	1,594	139,999	138,028	429	138,457	99.7	99.9	△0.2	26.9	30.4	△3.5	98.9	98.8	0.1
個人分	106,390	1,594	107,984	106,013	429	106,442	99.6	99.8	△0.2	26.9	28.4	△1.5	98.6	98.5	0.1
均等割	5,093	77	5,170	5,075	20	5,095	99.6	99.8	△0.2	26.0	28.4	△2.4	98.5	98.5	0.0
所得割	101,297	1,517	102,814	100,938	409	101,347	99.6	99.8	△0.2	27.0	28.4	△1.4	98.6	98.5	0.1
退職所得分	729		729	729		729	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
法人分	32,015		32,015	32,015		32,015	100.0	100.0	0.0	—	100.0	—	100.0	100.0	0.0
均等割	16,861		16,861	16,861		16,861	100.0	100.0	0.0	—	100.0	—	100.0	100.0	0.0
法人税割	15,154		15,154	15,154		15,154	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
固定資産税	146,648	10,766	157,414	144,208	1,667	145,875	98.3	98.1	0.2	15.5	9.5	6.0	92.7	92.7	0.0
純固定資産税	143,342	10,766	154,108	140,902	1,667	142,569	98.3	98.0	0.3	15.5	9.5	6.0	92.5	92.5	0.0
土地	38,717	3,933	42,650	38,058	609	38,667	98.3	98.0	0.3	15.5	9.5	6.0	92.7	90.9	△0.2
家屋	67,256	6,833	74,089	66,111	1,058	67,169	98.3	98.0	0.3	15.5	9.5	6.0	92.7	90.9	△0.2
償却資産	37,369		37,369	36,733		36,733	98.3	98.0	0.3	—	—	—	98.3	98.0	0.3
交付金及び納付金	3,306		3,306	3,306		3,306	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
軽自動車税	13,266	566	14,362	13,093	175	13,798	98.7	98.6	0.1	30.9	27.9	3.0	95.9	95.7	0.2
町たばこ税	20,960		20,960	20,960		20,960	100.0	100.0	0.0	—	—	—	100.0	100.0	0.0
合計	319,279	12,926	332,735	316,289	2,271	319,090	99.1	99.0	0.1	17.6	13.8	3.8	95.9	95.7	0.2

※軽自動車税のうち環境性能割分530千円は合計欄にのみ計上しているため、現年+滞納=合計とならない

(単位：千円、%)

各税目の決算額推移は、次のとおりである。

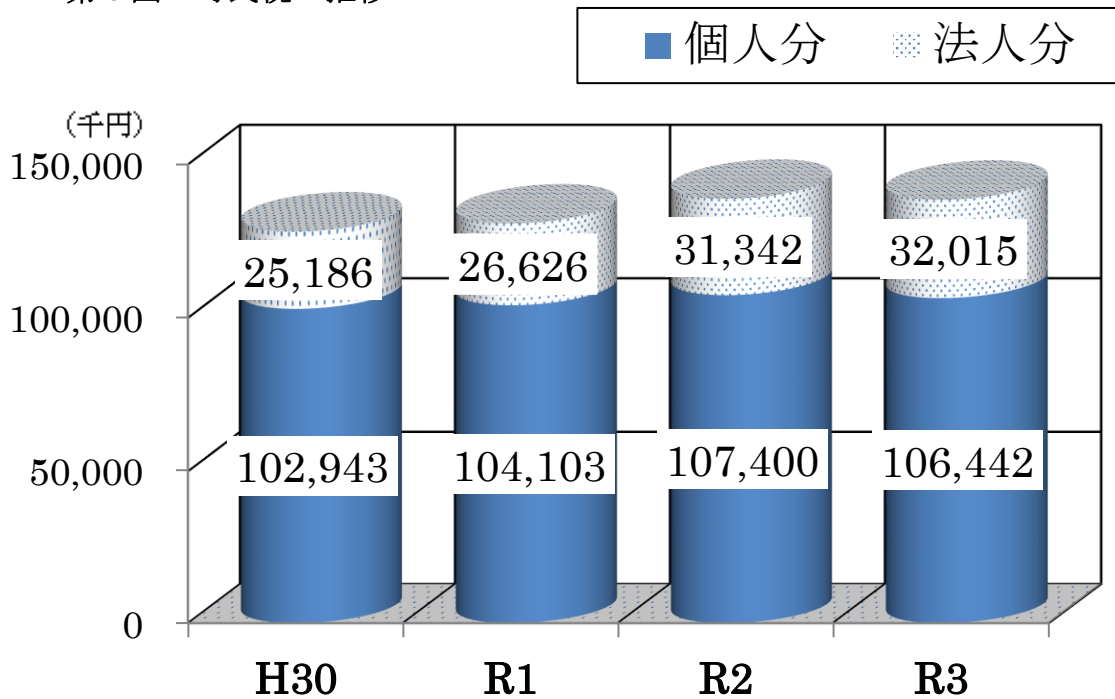
① 町民税

第9表 町民税の推移

(単位：千円)

	個人分	法人分	合 計	個人分の特別減税実施状況
令和3年度	106,442	32,015	138,457	なし
令和2年度	107,400	31,342	138,742	なし
令和元年度	104,103	26,626	130,729	なし
平成30年度	102,943	25,186	128,129	なし

第5図 町民税の推移



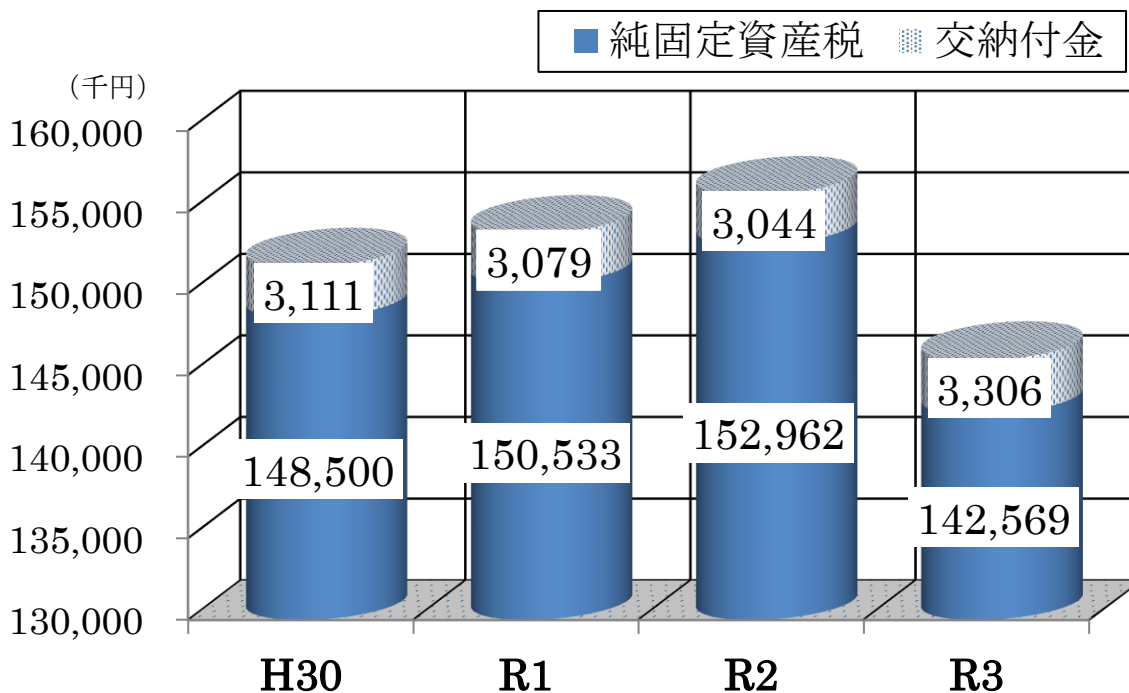
② 固定資産税

第10表 固定資産税の推移

(単位：千円, %)

	純固定資産		交納付金		合 計	
	金 額	伸率	金 額	伸率	金 額	伸率
令和3年度	142,569	△6.8	3,306	8.6	145,875	△6.5
令和2年度	152,962	1.6	3,044	△1.1	156,006	1.6
令和元年度	150,533	1.4	3,079	△1.0	153,612	1.3
平成30年度	148,500	△5.5	3,111	0.2	151,611	△5.3

第6図 固定資産税の推移

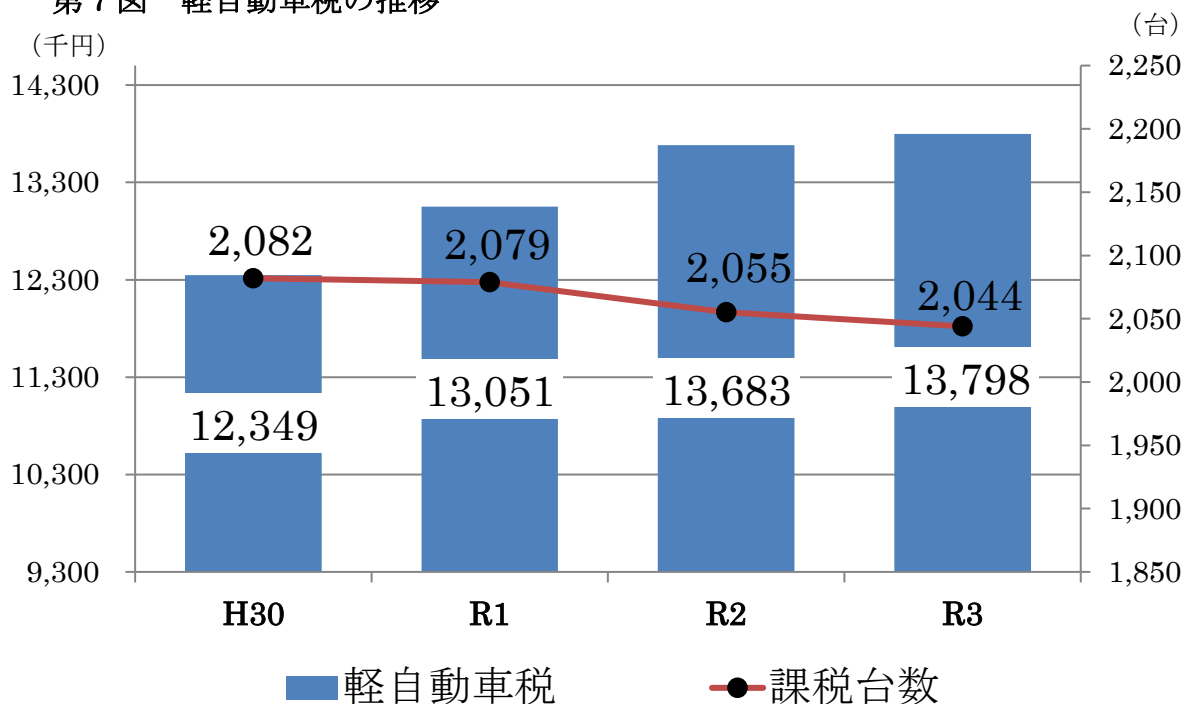


③ 軽自動車税

第11表 軽自動車税の推移 (単位：千円, 台, %)

	軽自動車税		課税台数	
	金額	伸率	台数	伸率
令和3年度	13,798	0.8	2,044	△0.5
令和2年度	13,683	4.8	2,055	△1.2
令和元年度	13,051	5.7	2,079	△0.1
平成30年度	12,349	0.2	2,082	△1.4

第7図 軽自動車税の推移



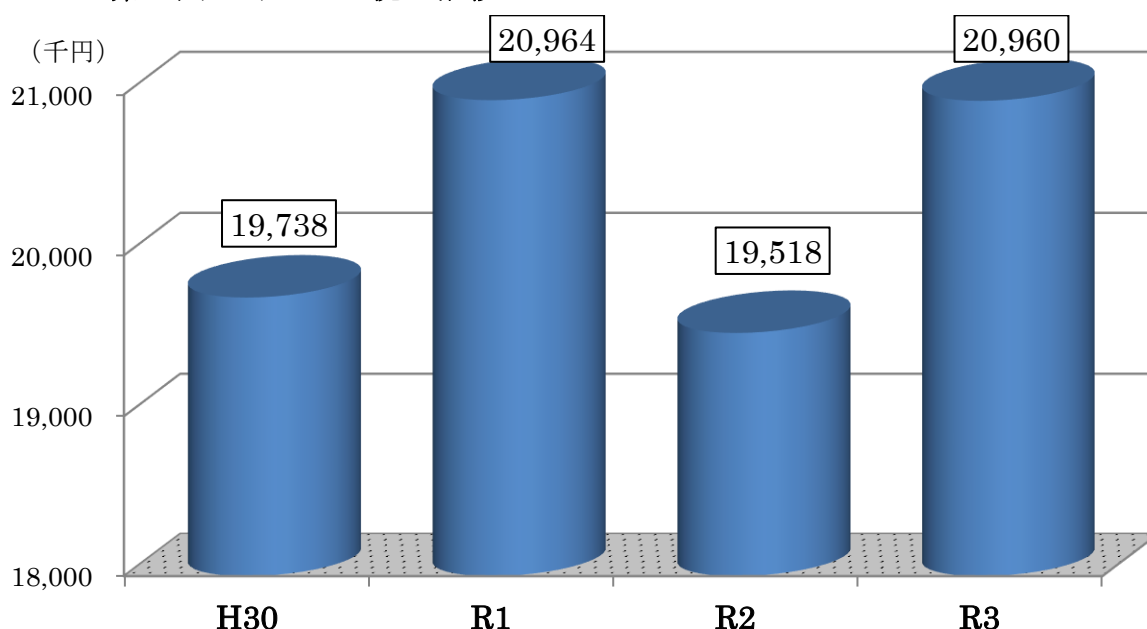
④ 町たばこ税

第12表 町たばこ税の推移

(単位：千円、%)

	たばこ税	伸率	税率:円/1千本
令和3年度	20,960	7.4	令和3年9月まで
令和2年度	19,518	△6.9	町 6,122 県 1,000
令和元年度	20,964	6.2	令和3年10月から
平成30年度	19,738	△2.2	町 6,552 県 1,070

第8図 町たばこ税の推移



2、地方譲与税、利子割交付金等

地方譲与税・利子割交付金等の決算額は、1億4,094万8千円で、前年度比1,243万6千円の増(9.7%)となった。

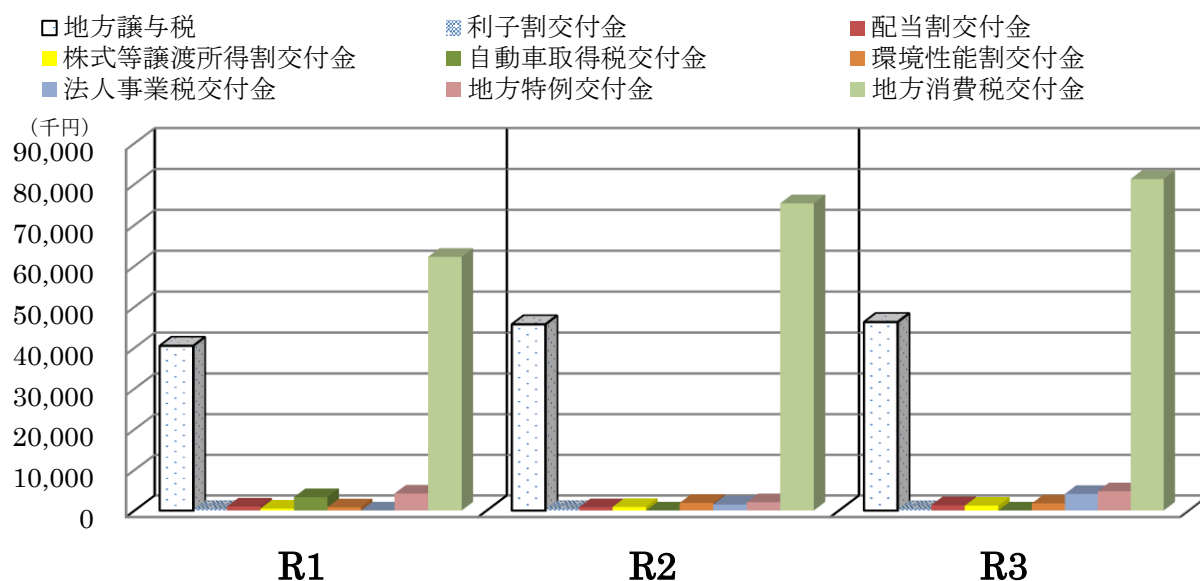
各費目の状況は、地方譲与税のうち地方揮発油譲与税は25万7千円増(2.9%)、自動車重量譲与税は28万3千円増(1.1%)、森林環境譲与税は1万5千円増(0.1%)。利子割交付金は3万2千円減(△8.6%)、配当割交付金は47万5千円増(57.9%)、株式等譲渡所得割交付金は32万2千円増(36.7%)。地方消費税交付金は595万2千円増(7.9%)、環境性能割交付金は11万6千円減(△6.2%)、法人事業税交付金は制度の通年化により257万5千円増(172.1%)、地方特例交付金は新型コロナウイルスによる地方税減収補填分が臨時的に交付されたため270万5千円増(132.7%)となった。

第13表 地方譲与税等の推移

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率
地方譲与税	40,479	13.3	45,730	13.0	46,285	1.2
地方揮発油譲与税	9,119	△11.6	8,925	△2.1	9,182	2.9
自動車重量譲与税	26,263	3.3	25,973	△1.1	26,256	1.1
森林環境譲与税	5,097	100.0	10,832	112.5	10,847	0.1
利子割交付金	357	△56.7	373	4.5	341	△8.6
配当割交付金	991	12.9	820	△17.3	1,295	57.9
株式等譲渡所得割交付金	477	△36.9	877	83.9	1,199	36.7
地方消費税交付金	62,213	△7.5	75,315	21.1	81,267	7.9
自動車取得税交付金	3,292	△52.2	—	—	—	—
環境性能割交付金	791	100.0	1,863	135.5	1,747	△6.2
法人事業税交付金	—	—	1,496	100.0	4,071	172.1
地方特例交付金	4,182	385.2	2,038	△51.3	4,743	132.7
合 計	112,782	△0.4	128,512	13.9	140,948	9.7

第9図 地方譲与税等の推移



3、地方交付税

普通交付税額は、19億7,729万8千円となり、前年度に比べ2億1,088万2千円増(11.9%)となった。また臨時財政対策債を加えた実質的な額は、20億5,476万2千円で、前年度に比べ2億2,277万5千円増(12.2%)となっている。また、特別交付税についても、不採算地区公的病院の措置拡充や集落支援員に要する経費の増等から、令和3年度は前年度に比べて7,135万3千円の増(21.7%)となり、地方交付税総額では、2億8,223万5千円の増(13.5%)となった。

普通交付税増額の要因については、臨時財政対策債償還基金費(2,122万5千円)、臨時経済対策費(4,991万7千円)等の追加交付や令和3年度からの2年間限定で算入される地域デジタル社会推進費(5,148万5千円)の新設等があげられる。

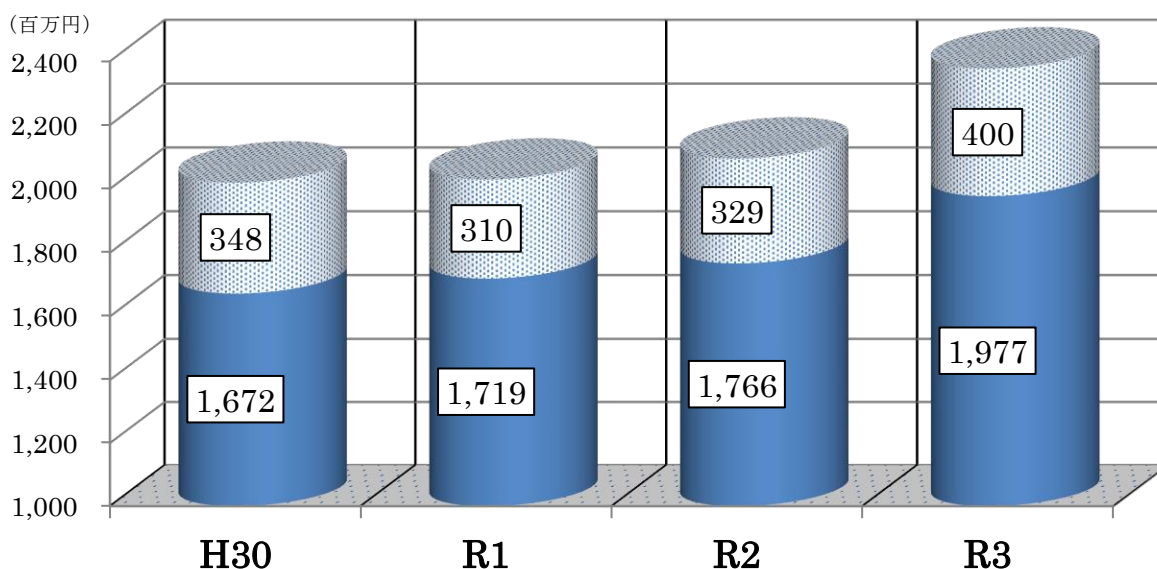
第14表 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

	地方交付税 決算額	伸率	内 訳					
			普通交付税		特別交付税		震災復興	
			普通交付税	伸率	特別交付税	伸率	震災復興	伸率
R3	2,377,360	13.5	1,977,298	11.9	400,062	21.7	0	
R2	2,095,125	3.2	1,766,416	2.8	328,709	5.9	0	
R1	2,029,232	0.5	1,718,789	2.8	310,443	△10.7	0	
H30	2,019,442	3.3	1,671,751	△1.4	347,691	33.8	0	

第10図 地方交付税の推移

■ 普通交付税 ■ 特別交付税



4、交通安全対策特別交付金

この交付金は、交通反則金を財源にして道路交通事故の増大に対処するため、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てる目的をもって交付されるもので、過去2カ年の交通事故件数、改良済道路延長等により算定される。令和3年度は交付基準に満たなかったため交付されていない。

5、分担金・負担金

分担金・負担金決算額は、3,366万円で前年度比256万円減(△7.1%)となった。減額の要因は、携帯電話等エリア整備事業者負担金596万1千円の皆減等があげられる。

第15表 分担金及び負担金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
老人福祉施設入居者負担金	25,955	配食サービス事業分担金	611
在宅当番医制運営費負担金	2,541	農業水路等長寿命化・防災減災事業地元分担金	422
林地崩壊防止対策事業分担金	1,784	農地災害復旧事業費分担金	371
農地耕作条件改善事業地元分担金	1,139	農業用施設災害復旧事業費分担金	126
FTTH新規加入負担金	625	日本スポーツ振興センター負担金	86
		合計	33,660

6、使用料・手数料

使用料・手数料決算額は、1億2,609万8千円で前年度比1,102万円増(9.6%)となった。主な増額要因は、令和3年より通年の運営が開始となったまちごと魅力化センター使用料1,148万2千円の増等があげられる。

第16表 使用料及び手数料の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
町営住宅使用料	33,835	スクールバス利用料	916
まちごと魅力化センター使用料	23,288	火葬場使用料	904
FTTH伝送路使用料	16,233	公共交通施設使用料	660
学習交流センター使用料	12,872	道路使用料	605
一般廃棄物処分手数料	10,321	町税納税等証明交付手数料	180
定住促進住宅使用料	7,644	プール使用料	161
再送信共聴料	7,394	西公民館使用料	155
FTTH通信サービス使用料	4,780	野球場使用料	141
庁舎等使用料	2,120	農林道使用料	129
悠邑ふるさと会館使用料	1,642	その他	555
戸籍住民票等証明交付手数料	1,563	合計	126,098

7、国庫支出金

国庫支出金決算額は、7億393万6千円で前年度比4億5,102万7千円減(△39.1%)となった。

主な減額要因としては、まちごと魅力化センター整備事業に係る地方創生拠点整備交付金1億9,169万3千円の皆減、特別定額給付金給付事業費補助金3億2,963万5千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金6,420万8千円の減等があげられる。

一方で増額要因としては、新型コロナウイルス感染症対策として、非課税世帯等に対する臨時特別給付金5,291万9千円の皆増、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金4,257万4千円の皆増、ワクチン接種体制確保事業費補助金及び接種対策費負担金3,822万8千円の増等があげられる。

第17表 国庫支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
社会資本整備総合交付金	165,355	国民年金事務交付金	1,523
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	129,775	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,408
子どものための教育・保育給付費交付金	76,243	個人番号カード交付事務費補助金	1,378
障害者自立支援給付費負担金	66,008	特別障害者手当等給付費負担金	1,209
非課税世帯等に対する臨時特別給付金	52,919	循環型社会形成推進交付金	1,188
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	42,574	個人番号カード交付事業費補助金	1,055
生活保護費負担金	31,417	学校保健特別対策補助金	900
現年公共土木施設災害復旧費負担金	27,448	保育士等処遇改善臨時特例交付金	786
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	24,524	保育対策総合支援事業費補助金	650
児童手当負担金	22,008	空き家対策総合支援事業費補助金	500
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	14,505	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	470
障害児施設給付費国庫負担金	6,516	母子保健衛生費国庫補助金	288
地方創生推進交付金	4,815	施設区域取得等事務委託金	200
生活困窮者支援負担金	3,831	中長期在留者居住地届出等事務委託金	184
文化施設感染対策事業補助金	3,488	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事務費補助金	120
国民健康保険基盤安定負担金	3,068	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事務費補助金	100
児童扶養手当給付費負担金	2,811	未熟児養育医療給付費負担金	90
母子生活支援施設措置費負担金	2,711	低所得者保険料軽減負担金	75
障害者医療費負担金	2,322	特別支援教育就学奨励費補助金	30
子ども・子育て支援交付金	2,283	特別児童扶養手当事務費交付金	21
地域生活支援事業費等補助金	2,028	自衛官募集事務委託金	15
子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)事業費補助金	1,800	理科教育設備整備費等補助金	14
子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)事業費補助金	1,700		
子ども・子育て支援事業費補助金	1,583	合計	703,936

8、県支出金

県支出金決算額は2億3,622万3千円で前年度比5,395万5千円の減(△18.6%)となった。

主な減額要因としては、携帯電話等エリア整備事業補助金5,622万1千円の皆減、令和3年度は定住促進住宅整備事業や住まいづくり応援事業のうち民間住宅整備支援事業補助金の実施がなく、しまね定住推進住宅整備支援事業補助金1,142万6千円の減、被災者生活再建支援制度補助金773万2千円の減等があげられる。

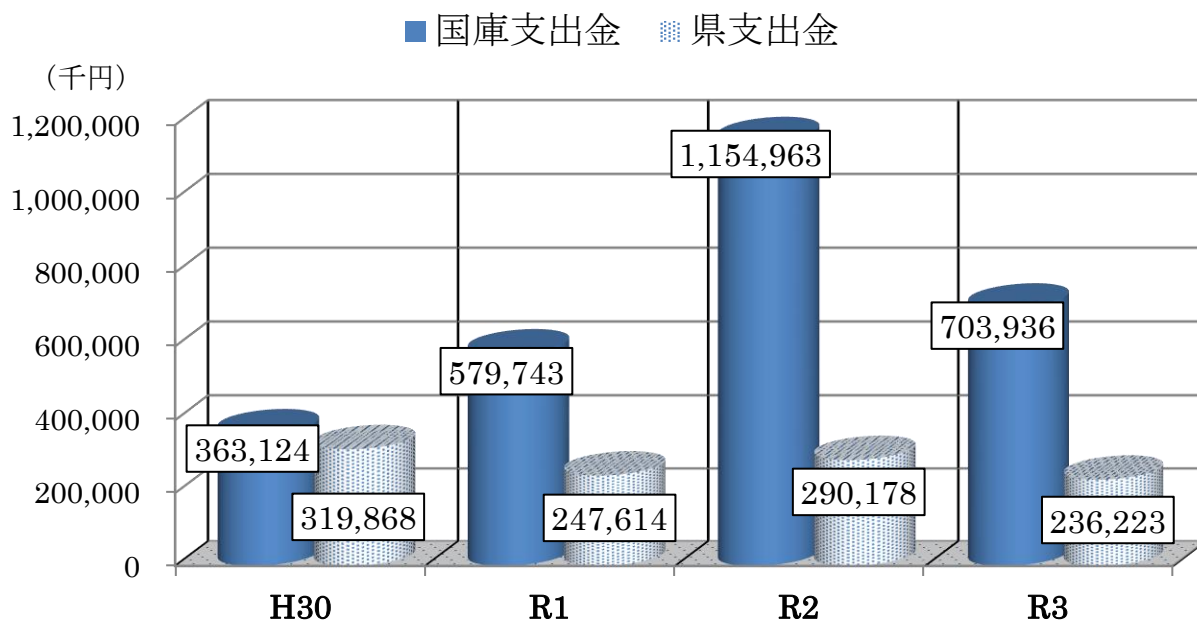
また、主な増額要因としては、農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金960万円の増、農地耕作条件改善事業補助金588万5千円の増、衆議院議員選挙委託金568万6千円の皆増等があげられる。

第18表 県支出金の内訳

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
障害者自立支援給付費負担金	33,004	生活交通確保対策交付金	1,971
子どものための教育・保育給付費交付金	32,258	民間保育所運営対策事業補助金	1,947
農地耕作条件改善事業補助金	19,259	現年農地災害復旧事業補助金	1,824
中山間地域等直接支払事業交付金	16,702	乳幼児医療費助成事業補助金	1,792
後期高齢者医療基盤安定負担金	14,702	環境保全型農業直接支払交付金	1,735
市町村交流施設利用寄宿舎運営費補助金	11,178	農業人材力強化総合支援事業補助金	1,500
国民健康保険基盤安定負担金	10,591	災害等廃棄物処理事業費補助金	1,495
農業水路等長寿命化・防災減災事業補助金	10,400	農業委員会交付金	1,391
多面的機能支払推進交付金	7,483	感染症予防事業費等補助金	1,356
福祉医療助成事業補助金	6,199	母子生活支援施設措置費負担金	1,355
衆議院議員選挙委託金	5,686	第一子・第二子にかかる保育料軽減事業費補助金	1,323
児童手当負担金	4,991	経営所得安定対策等推進事業費補助金	1,282
県民税取扱事務委託金	4,524	障害者医療費負担金	1,191
スクール・サポート・スタッフ配置補助金	4,143	国民健康保険財政健全化対策交付金	1,130
障害児施設給付費県費負担金	3,258	事務処理特例交付金	1,043
結集!しまねの子育て協働プロジェクト補助金事業補助金	2,823	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に係る健康管理業務委託金	1,013
しまね結婚・子育て支援市町村交付金	2,603	現年農業用施設災害復旧事業補助金	954
地域生活交通再構築実証事業補助金	2,566	河川対策事業委託金	814
地域商業等支援事業補助金	2,306	わくわく島根生活実現支援事業費補助金	750
しまね子ども・子育て支援交付金	2,283	しまねすくすく子育て支援事業補助金	668
林地崩壊防止対策事業補助金	2,172	造林事業補助金	612
地域生活支援事業費等補助金	2,104	その他	5805
子ども読書活動推進事業交付金	2,037	合計	236,223

第11図 国庫支出金・県支出金決算額推移図



9、財産収入

財産収入決算額は、1,253万6千円で前年度比171万4千円減（△12.0%）となった。主な減額要因は、令和2年度の神田団地町有地売却の皆減等である。

第19表 財産収入の内訳

(単位：千円)

区分			収入額	区分			収入額				
貸付	土地	土地貸付料	3,380	利子	財政調整基金	2,210	配当	山陰放送配当金	12		
		小計	3,380		減債基金	4,699			山陰中央新報社配当金	10	
	建物	旧中央公民館、 旧音楽研修棟等	1,862		公共施設等総合管理基金	97				小計	22
		小計	1,862		学校施設整備基金	37					計
売却	土地売払	92	その他		45						
	立木売払	11	小計	7,088							
	物品売払	81									
	小計	184									

10、寄附金

寄附金決算額は、3,061万3千円で前年度比819万5千円増（36.6%）となった。増額の要因は、ふるさと納税による寄附金が前年度比819万5千円増となったためである。令和3年度はガバメントクラウドファンディング支援枠を新たに設け、寄附額107万7千円を防災意識啓発促進事業補助金の財源として活用した。その他にも寄附目的に「地域医療の充実」や「ひとり親世帯への支援」を追加した。

第20表 ふるさと納税の用途別内訳とふるさと思いやり基金の目的別金額
(単位：千円)

寄附目的	前年度末	積立	取崩	年度末
頑張る集落や人を応援	5,734	1,717		7,451
元気な子どもが育つ環境整備	1,671	2,542	2,633	1,580
健康で安心して暮らせる環境	2,854	657	372	3,139
島根中央高校への支援	2,722	880		3,602
高校卒業生会寄付分	3,000			3,000
特に指定しない	8,857	555	2,628	6,784
災害支援のため	5,468	503	1,203	4,768
新型コロナウイルス感染症対策のため	3,077	1,073		4,150
起業家支援のため	1,843			1,843
ガバメントクラウドファンディング		1,077	1,077	
地域医療の充実（新規）		2,211		2,211
ひとり親世帯への支援（新規）		4,284	3,510	774
合計	35,226	15,499	11,423	39,302

11、繰入金

繰入金決算額は、1億1,506万円で前年度比2,597万3千円増（29.2%）となった。主な増額要因は、八幡平団地個別改善工事及び屋上防水工事、学習交流センターへの感染症対策工事等の財源として公共施設等総合管理基金5,308万円を取り崩したことがあげられる。

その他主なものとして、学校教育施設整備基金から4,526万3千円、ふるさと思いやり基金から防犯灯助成事業等のために1,142万3千円を取り崩した。

※参照 35頁「第31表 基金現在高等の状況」

12、繰越金

令和2年度からの繰越金は9,201万1千円である。内訳は以下のとおり。

第21表 繰越金の状況

(単位：千円)

繰越額	92,011
繰越事業充当	57,825
純繰越金	34,186

13、諸 収 入

諸収入決算額は、1億435万7千円で前年度比1,115万4千円増(12.0%)となった。

主な増額の要因は、邑智郡総合事務組合への職員派遣費用負担金864万2千円の皆増や後期高齢者医療広域連合への職員派遣費用負担金594万4千円の皆増等があげられる。

第22表 諸収入の状況

(単位：千円)

区分	収入額	区分	収入額
介護保険事業委託料	23,202	県市町村振興協会補助金	1,490
造林事業受託収入	12,760	浄化槽維持管理負担金	1,151
邑智郡総合事務組合派遣費用負担金	8,642	地域活性化センターかわもと残余財産処分金	1,028
後期高齢者医療広域連合派遣費用負担金	5,944	企業立地支援緊急対策事業貸付金	1,000
小規模企業育成資金預託貸付金	5,000	検診費個人負担金	802
ふるさとの森再生事業補助金	4,506	町誌等販売収入	447
コミュニティ助成事業助成金	4,200	自動販売機手数料	351
介護給付費	3,385	総合賠償補償費	346
過年度補助金返還金	3,125	過年度分川本町定住奨学金償還金	335
悠邑ふるさと会館管理費実費徴収金	3,081	臨時職員等雇用保険料	327
過年度一部事務組合負担金返還金	2,542	電気料等実費徴収金	269
災害共済金	2,487	江の川下流域活性化協議会残余財産処分金	262
国土交通省堤防施設操作委託金	2,403	弁 償 金	220
その他雑入	2,121	施設使用料	198
協働のまちづくり事業助成金	2,000	県堤防施設操作委託金	190
穀類乾燥調整施設利用料	1,867	各種チケット販売収入	138
消防団員退職報償金	1,746	広告料収入	135
市町村振興宝くじ交付金	1,643	農業者年金事務費委託金	111
災害支援金	1,607	その他	1,704
福祉医療高額分戻入	1,592	合 計	104,357

14、町 債

町債決算額は、7億3,876万4千円で前年度比7,400万7千円減(△9.1%)となった。主な減額要因は、令和2年度に完成となったまちごと魅力化センター整備事業に伴う借入2億1,900万円の皆減等による。

第23表 町債の発行状況

(単位：千円、%)

起債区分	発行額	借入先	利率	充 当 し た 事 業
過疎対策事業債	451,600	財政融資	0.2	町道中倉日向線改良事業 (R2 同意) 17,600
				橋梁長寿命化事業 (R2 同意) 3,800
			0.3	町道中倉日向線改良事業 8,300
				橋梁長寿命化事業 700
				町道防災・減災事業 5,700
				消防車両整備事業 6,200
				新可燃ごみ共同処理施設整備事業 312,700
				公立邑智病院建設改良事業 2,600
				音戯館空調整備事業 24,700
				特別事業(ソフト事業)※1 67,500
金融機構	0.3	合併処理浄化槽設置事業 1,800		
辺地対策事業債	59,100	財政融資	0.2	町道三原三谷線防災減災事業 (R2 同意) 32,600
				町道三原古市線整備事業 (R2 同意) 17,500
				町道三原古市線整備事業 5,300
				町道田原絵堂線改良事業 3,700
緊急防災・減災 事業債	14,400	金融機関	0.399	やすらぎ荘非常用発電機整備事業 4,500
				内水排除設備整備事業 4,700
				避難所バリアフリー化事業 2,450
				避難所TV環境整備事業 300
				避難所多目的トイレ整備事業 2,450
緊急自然災害防 止対策事業債	11,700	金融機関	0.399	因原湛水防除用排水ポンプ整備事業 9,500
				林地崩壊防止対策事業 2,200
臨時財政対策債	77,464	金融機関	0.4	臨時財政対策債 77,464

災害復旧事業債	124,500	財政融資	0.005	農地災害復旧事業 (R2 同意)	2,000
				公共土木施設等災害復旧事業 (R2 同意)	31,000
			0.2	農地災害復旧事業	4,600
				農業用施設災害復旧事業	2,000
				公共土木施設災害復旧事業	12,300
				公共土木施設単独災害復旧事業	72,600
計	738,764				

※1 過疎対策事業債特別事業（ソフト事業）の充当内訳（単位：千円）

事業名	決算額	過疎債	他特財	一般財源
エゴマ産地育成事業	8,265	8,200		65
島根中央高校教育振興助成事業	24,514	8,200	16,217	97
F T T H基盤活用事業	27,527	25,600		1,927
かわもと音戯館活用事業	28,770	25,500		3,270
計	89,076	67,500	16,217	5,359

第四、歳 出

歳出総額は48億9,576万9千円で、前年度に比べて2億4,519万2千円減（△4.8%）となった。減額の主な要因は、令和2年度に完成となったまちごと魅力化センター整備事業4億1,677万3千円の皆減、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金事業3億2,963万5千円の皆減等があげられる。

また、主な増額要因は、新型コロナウイルス感染症に伴い住民税非課税世帯への臨時給付金や子育て世帯への臨時給付金等の実施により、扶助費が対前年度1億1,790万5千円の増となったこと等があげられる。

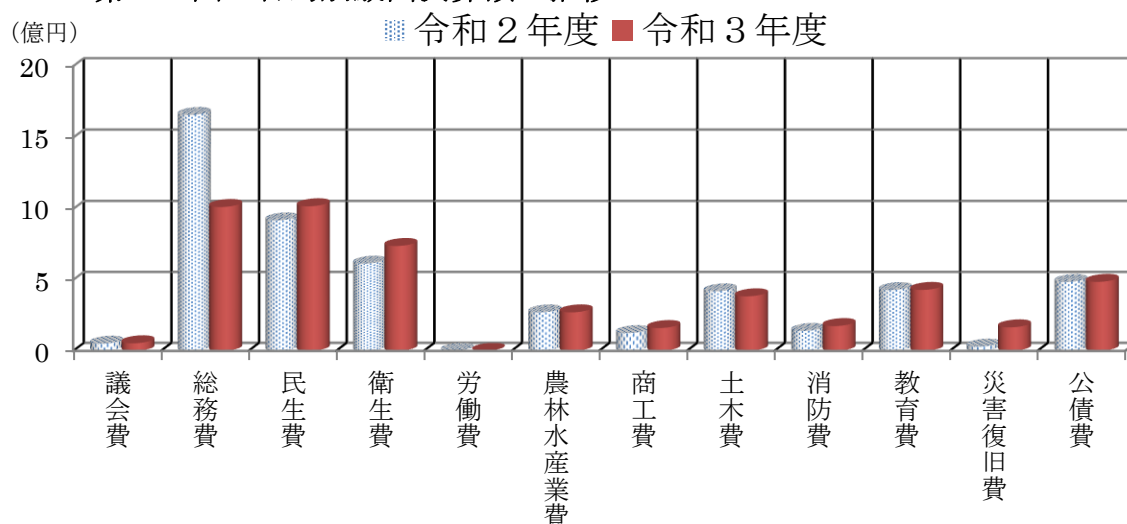
1、目的別歳出の状況

第24表 目的別歳出決算額比較表

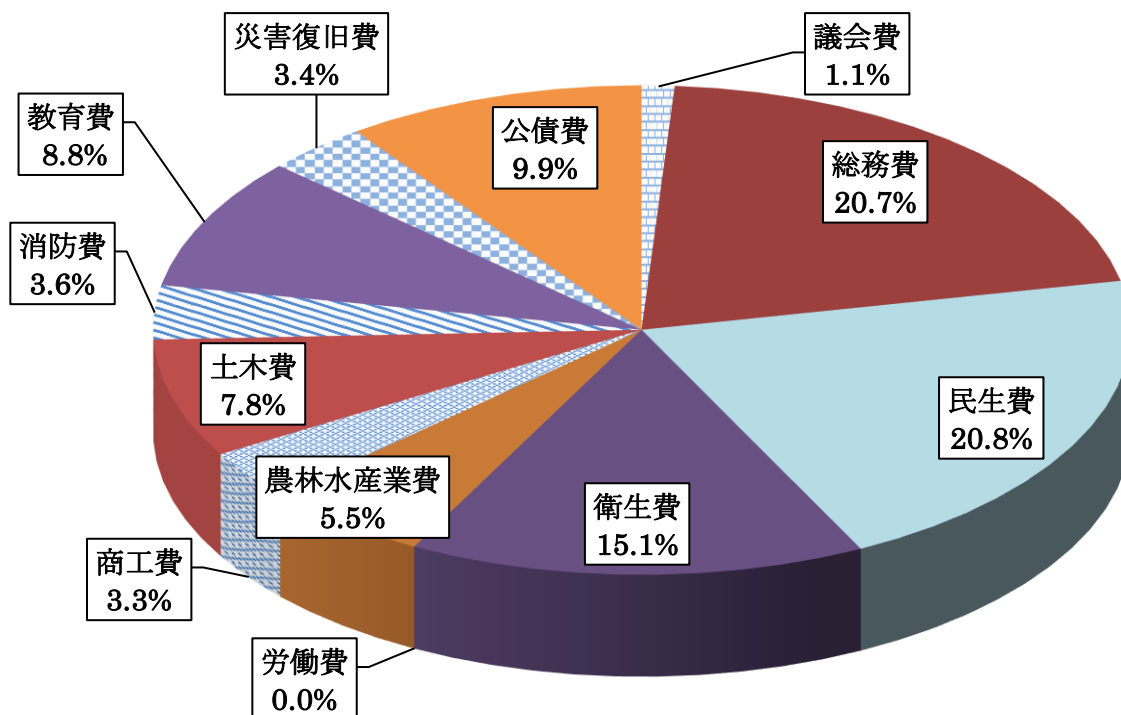
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
議 会 費	53,128	1.1	50,671	1.0	4.8
総 務 費	1,013,677	20.7	1,658,199	32.3	△38.9
民 生 費	1,018,873	20.8	919,460	17.9	10.8
衛 生 費	738,957	15.1	614,549	12.0	20.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0.0
農林水産業費	271,076	5.5	270,778	5.2	0.1
商 工 費	160,596	3.3	125,101	2.4	28.4
土 木 費	384,180	7.8	419,181	8.2	△8.3
消 防 費	174,362	3.6	140,104	2.7	24.5
教 育 費	429,336	8.8	428,054	8.3	0.3
災 害 復 旧 費	165,453	3.4	29,758	0.6	456.0
公 債 費	486,131	9.9	485,106	9.4	0.2
合 計	4,895,769	100.0	5,140,961	100.0	△4.8

第12図 目的別歳出決算額の推移



第13図 目的別歳出決算構成比



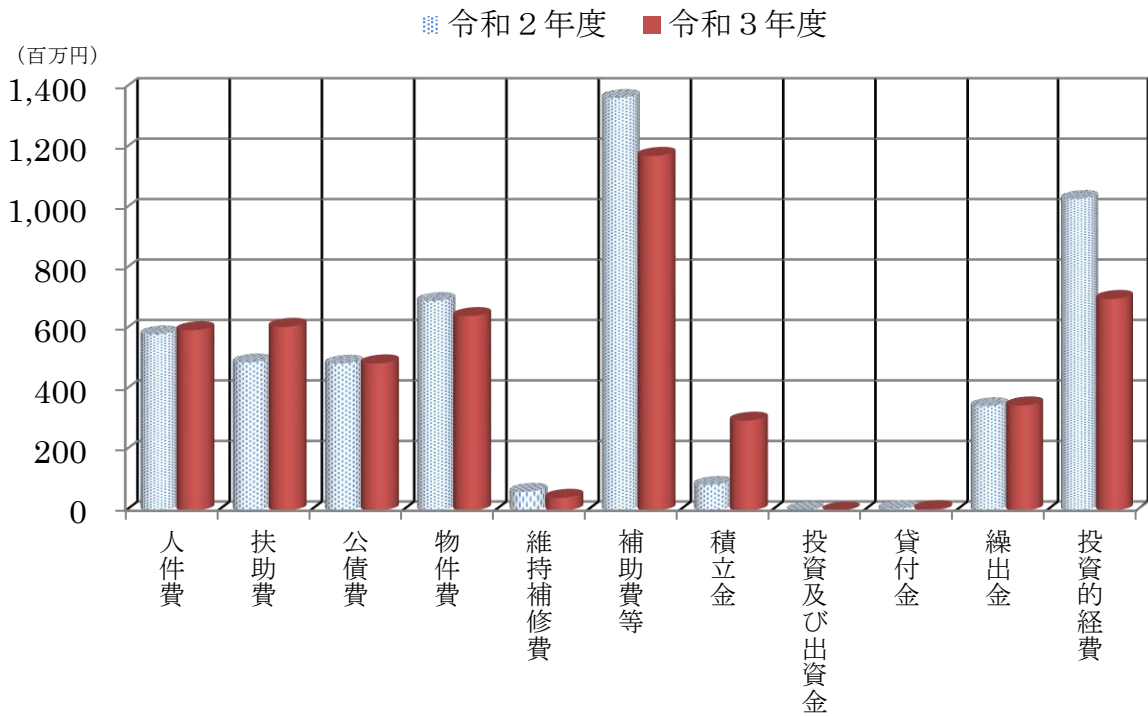
2、性質別歳出の状況

第25表 性質別歳出決算額比較表

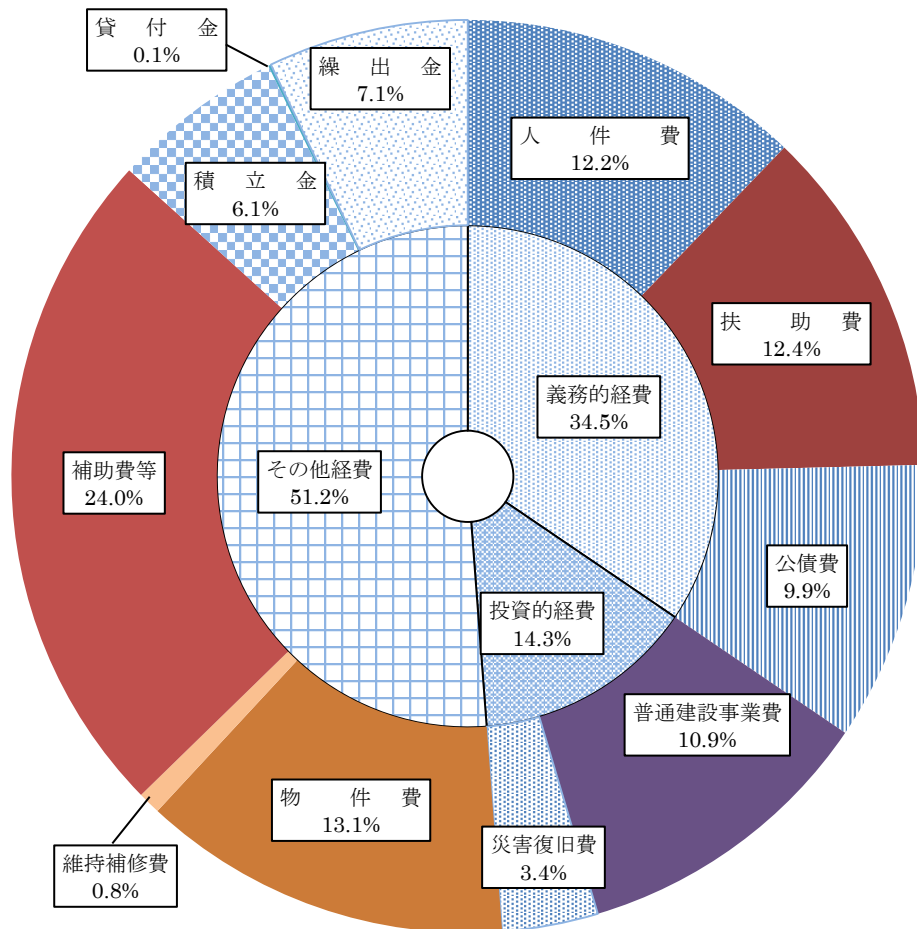
(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②) /②
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	
人 件 費	595,819	12.2	582,251	11.3	2.3
扶 助 費	607,086	12.4	489,181	9.5	24.1
公 債 費	486,131	9.9	485,106	9.4	0.2
物 件 費	642,735	13.1	692,535	13.5	△7.2
維 持 補 修 費	42,124	0.8	61,970	1.2	△32.0
補 助 費 等	1,173,102	24.0	1,364,802	26.5	△14.0
積 立 金	296,956	6.1	84,763	1.7	250.3
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0.0
貸 付 金	5,000	0.1	5,000	0.1	0.0
繰 出 金	347,227	7.1	344,805	6.7	0.7
投資的経費	699,589	14.3	1,030,548	20.1	△32.1
普通建設事業費	534,136	10.9	1,000,790	19.5	△46.6
うち補助事業	326,780	6.7	853,975	16.6	△61.7
うち単独事業	207,356	4.2	140,815	2.8	47.3
うち県営事業	0	0.0	6,000	0.1	△100.0
災害復旧事業費	165,453	3.4	29,758	0.6	456.0
合 計	4,895,769	100.0	5,140,961	100.0	△4.8

第14図 性質別歳出決算額の推移



第15図 性質別歳出決算構成比



第26表 目的別・性質別決算額のうち主なもの

(単位:千円)

議会費	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他	
議員共済会事務費負担金 135	1,347			50,545 38,781 11,764	旅費 交際費 需用費等 313 35 753	
総務費						
郡総合事務組合 “(情報対策) “(総務管理) 移住定住推進事業費補助金 空き家改修費補助金 生活バス路線確保対策補 自治会事務交付金 邑南バス運営費負担 邑智郡総合事務組合派遣費用負担金 6,406 4,382	34,060 15,674 14,692 12,570 8,840 5,564 6,089		財政調整基金 2,250 減債基金 157,092 公共施設維持管理基金 113,199 ふるさと思いやり基金 15,499 定住促進基金 2,401 川本町雇用創出基金積立金 1,012 ふるさと創生事業資金 15 過疎地域自立促進特別事業積立金 1 江の川下流域活性化事業基金積立金 2	237,493 28,057 25,069 184,367	人件費 うち委員等 うち特別職 うち一般職	庁舎管理費 11,370 情報対策費 17,131 ふるさと会館運営費 33,947 公用車管理費 2,289 学習交流センター管理費 31,859 広報費 3,782 交通対策費 6,181 災害対策費 9,412 地域情報化対策費 63,045 財産管理費 5,774 まちごと魅力化センター管理費 39,654
民生費						
社会福祉活動助成 川本福祉会施設整備償還補助 小規模保育所運営費補助金 1,988 2,477	18,625 9,684 16,161 2056	障害者自立支援給付 123,836 保育所児童措置費 155,746 養護老人ホーム措置費 84,792 生活保護費 52,500 子育て世帯臨時特別給付金 42,481 児童手当 41,300 障害児施設給付費 31,930 福祉医療費助成 11,992 母子福祉費 10,574 母子健康診査償還払 13,825	子ども子育て支援基金積立金 3	62,514 3,130 57,279	人件費 うち委員等 うち一般職	後期高齢者医療 100,943 介護保険事業費負担金 94,105 国民健康保険会計 59,607 介護予防支援事業費 10,188 すこやかセンター指定管理委託 7,243 障害者地域活動支援センター事業委託 7,179 生活困窮者自立支援事業委託 5,000 包括的介護支援事業 4,953
衛生費						
郡総合事務組合(ゴミ・尿他) 公的病院等支援費補助金 邑智病院運営費 火葬場運営費 災害等廃棄物処理事業費補助金 424,056 130,000 45,017 6,969 2,970	424,056 130,000 45,017 6,969 2,970	母子健康診査償還払 61 予防接種償還払 156 成人健康診査償還払 18 不妊治療償還払 815 禁煙治療費助成金 22		13,604 114 19,546	人件費 うち委員等 うち一般職	簡易水道会計繰出 52,676 感染症予防事業 12,111 健康診断委託 8,338 在宅当番医制運営委 3,719 ごみ袋販売手数料 966 新型コロナウイルスワクチン接種事業 23,201 合併処理浄化槽設置費補助金 3,980

(単位:千円)

	補助費等	扶助費	積立金	人件費・投・出資金・貸付金	物件費・繰出金他
農林水産業費	中山間地域等直接支払事業交付金 22,269 有害鳥獣対策事業 7,017 多面的機能支払交付金 9,923 奨励作物拡大支援補助金 8,265 担い手支援事業補助(経営体育成、農業経営) 14,530 6次産業化推進事業 756 環境保全型農業直接支払事業 2,314 こころ対策事業 3,010 森林環境整備事業 3,966 商工会補助 5,494 地域おこし協力隊支援補助金 11,000 商店経営改善支援補助金 476 交流人口拡大推進事業補助金 19,210 こころ対策事業 61,998		川本町ふるさと・水と土保全対策基金 1 森林環境整備基金 5,443	人件費 うち委員等 うち一般職	農業集落排水処理事業特別会計繰出金 41,427 指定管理者管理運営委託 30,339 指定管理施設機械器具リース料 1,372 森林管理業務委託 602 ふるさとの森再生事業委託 4,466
商工費	県土木協会負担金 130 全国治水砂防協会 島根県支部負担金 48 江の川下流治水期成同盟会負担金 94 国道261号線改修期成同盟会負担金 69			小規模企業育成資金預託貸付金 5,000 人件費 12,428 うち委員等 648 うち一般職 11,780	商業活性化支援事業委託 1,963 河津桜植栽整備事業 24,969
土木費	江津邑智消防組合負担金 137,071 消防団員報償金 1,746			人件費 31,752 うち委員等 4,312 うち一般職 27,440	住宅管理費 55,520 内水排除業務委託 2,593 草刈委託 2,306 産業廃棄物処理委託 104 中倉日向改良事業 73,643 町道三原古市線整備事業費 67,213 町道田原絵堂線改良事業費 7,918
消防費	江津邑智消防組合負担金 137,071 消防団員報償金 1,746			人件費 7,601 うち消防団員 7,601	消防団費 2,938 防災行政無線維持費 4,895 消防施設維持費 2,865 水防費 16,257
教育費	島根中央高等学校教育振興助成金 4,782 学校教育指導主事派遣負担金 1,986 社会教育主事派遣負担金 1,986 学校給食補助金 658 島根中央高等学校通学助成金 12,453	要保護準要保護扶助 3,513 特別支援教育就学扶助 67 遠距離通学費扶助 767	38 学校施設整備基金	人件費 139,288 うち委員等 66,809 うち特別職 8,080 うち一般職 64,399	音楽振興施設管理費 55,046 学校給食費 29,010 スクールバス運行費 23,320 中学校費 60,354 小学校費 24,530 文化振興費 2,173 図書館費 6,623 体育施設費 10,825 子育てサポートセンター委託 9,673 コロナ対策事業 16,892

普通建設事業内訳

(単位:千円)

区 分	事業費	財 源 内 訳				備 考	
		国庫	県	地方債	分・負担金		
総 務 費	44,546	7,922		2,750	625	2,181	
集会所バリアフリー化事業	2,451			2,450		1	集会所トイレ洋式化等バリアフリー工事4施設 (多田、木路原、古屋口、三俣)
避難所TV環境整備工事	327			300		27	避難所に指定されている集会所
FTTH関連工事	23,610				625		新規加入に伴う光ケーブル引き込みや機器設置工事 FTTH施設支障移転工事
学習交流センター洋式トイレ化事業	16,005	7,922					学習交流センタートイレ洋式化※コロナ交付金充当
三原まちづくりセンター空調整備事業	2,153					2,153	地域交流スペースへの空調設置工事
衛 生 費	5,902	1,188		1,800		2,914	
飲料水供給施設設置奨励金	1,922					1,922	水道管未普及地域解消のための井戸設置補助 2件
合併処理浄化槽設置費補助金	3,980	1,188		1,800		992	5人槽4基、7人槽2基 ※過疎債充当
農林水産業費	74,224	404	32,443	2,200	2,791	19,253	
造林事業	18,258		612			513	町行分収、町有林、公社造林整備事業
農地耕作条件改善事業	27,650		19,259		1,100	7,291	農地の基盤整備(因原、三原地区)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	13,077		10,400		403	2,274	防災重点ため池の整備(田窪地区)
林道川本布施線除草工事	484					484	
道の駅感染予防対策	4,741	404				4,337	道の駅玄関の自動ドア改修及びバックヤード設置 ※コロナ交付金充当
農道除草工事	3,849					3,849	大邑3工区、笹畑農道
林地崩壊防止対策事業費	5,660		2,172	2,200	1,288		5カ所(田水、笹畑、谷戸、三俣、因原) ※緊急自然災害防止対策事業債充当
弥山荘給水ポンプユニット取替工事	505					505	
商 工 費	5,703					509	
河津桜植栽整備事業	5,390					509	※ふるさと創生事業資金積立金充当
アポロスカイラブ撤去費用	313					313	

普通建設事業内訳

(単位:千円)

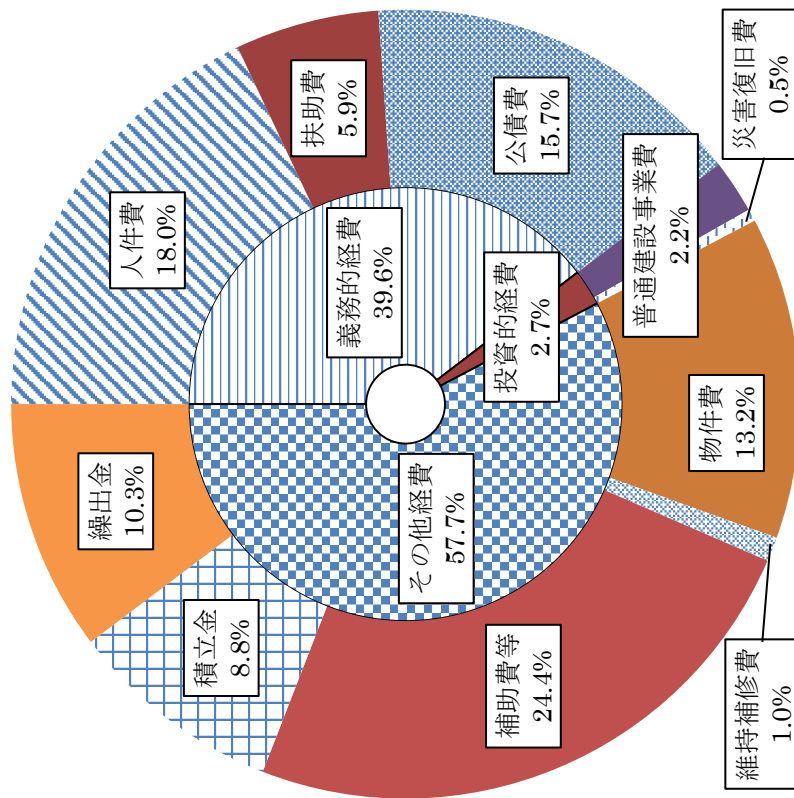
区分	事業費	財源内訳				一般財源	備考
		国庫	県	地方債	分・負担金		
土木費	297,899	165,355	814	95,200		17,141	
町営住宅改修工事	32,545	13,248				19,297	八幡平団地屋上防水工事、個別改善工事(5戸) 三島団地合併処理浄化槽改修工事 ※社会資本整備総合交付金及び公共施設等総合管理基金充当
町道田原絵堂線改良事業	8,150	4,450		3,700			田原絵堂線道路改良工事 ※社会資本整備総合交付金及び辺地債充当
町道三原古市線整備事業	66,981	38,850		22,800		5,331	企業誘致事業に伴う町道の新設 ※社会資本整備総合交付金及び辺地債充当
町道中倉日向線道路改良事業	73,806	47,816		25,900		90	中倉日向線道路改良工事 ※社会資本整備総合交付金及び辺地債充当
道路災害対策事業	89,625	51,291		38,300		27	三島三谷線工事 ※社会資本整備総合交付金及び過疎債充当
橋梁長寿命化事業	15,505	9,700		4,500		1,305	※社会資本整備総合交付金及び過疎債充当
町道維持工事	5,919					5,919	金比羅公園線工事 除草工事等交通安全整備工事
公園管理事業	1,177					85	除草工事(金比羅公園、因原児童公園)
河川浄化対策事業	4,191		814			3,377	濁川除草工事、天王寺川管理道路整備工事
消防費	14,316			14,200		116	
緊急排水ポンプ整備事業	14,316			14,200		116	内水排除用排水エンジンポンプ購入(因原、尾原地区)
教育費	91,546	13,167		27,150		6,994	
川本小学校整備事業	9,616			1,100		6,932	小学校大規模改修基礎調査、2クラス編成に向けた教室整備、小学校校庭陥落復旧事業 ※学校教育施設整備基金及び緊防債充当
川本中学校整備事業	56,482	13,167		1,350		14	中学校大規模改修基礎調査、中学校トイレ洋式化工事、空調整備 ※学校教育施設整備基金及び緊防債、コロナ交付金充当
かわもと音戯館空調改修事業	25,448			24,700		48	※過疎対策事業債、公共施設等総合管理基金充当
合計	534,136	188,036	33,257	143,300	3,416	112,334	53,793

3、一般財源充当状況
第27表 一般財源充当状況

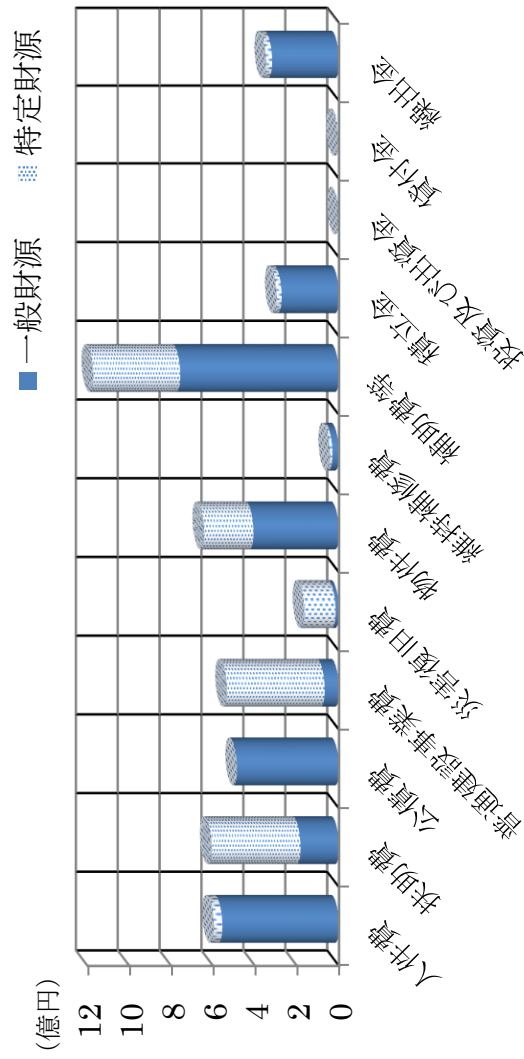
(単位:千円、%)

	令和3年度				令和2年度					
	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率	決算額	一般財源	構成比	伸率	充当率
義務的経費	1,689,036	1,225,228	39.6	1.7	72.5	1,556,538	1,204,940	45.6	0.4	77.4
人件費	595,819	555,982	18.0	2.2	93.3	582,251	544,098	20.6	1.5	93.4
扶助費	607,086	183,375	5.9	4.3	30.2	489,181	175,737	6.6	△ 7.0	35.9
公債費	486,131	485,871	15.7	0.2	99.9	485,106	485,105	18.4	2.1	100.0
投資的経費	699,589	84,031	2.7	42.2	12	1,030,548	59,108	2.2	21.9	5.7
普通建設事業費	534,136	68,133	2.2	16.0	12.8	1,000,790	58,756	2.2	22.0	5.9
災害復旧費	165,453	15,898	0.5	4,416.5	9.6	29,758	352	0.0	△ 2.8	1.2
その他経費	2,507,144	1,787,705	57.7	29.9	71.3	2,553,875	1,376,711	52.2	1.2	53.9
物件費	642,735	407,660	13.2	6.5	63.4	692,535	382,837	14.5	8.5	55.3
維持補修費	42,124	30,717	1.0	△ 25.5	72.9	61,970	41,216	1.6	24.6	66.5
補助費等	1,173,102	757,083	24.4	25.7	64.5	1,364,802	602,072	22.8	△ 4.0	44.1
積立金	296,956	273,379	8.8	514.4	92.1	84,763	44,495	1.7	18.1	52.5
投資及び出資金	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	5,000	0	0.0	0.0	0.0	5,000	0	0.0	0.0	0.0
繰出金	347,227	318,866	10.3	4.2	91.8	344,805	306,091	11.6	△ 1.0	88.8
計	4,895,769	3,096,964	100.0	17.3	63.3	5,140,961	2,640,759	100.0	1.2	51.4

第16図 一般財源充当構成図



歳出性質別財源構成



4、経常経費の状況

経常収支比率は84.3%で前年比4.1ポイントマイナスとなった。この要因は、分母となる経常一般財源収入が2億2,525万8千円の大幅増となったことがあげられ、その内訳は、普通交付税2億1,088万2千円の増、地方消費税交付金595万2千円の増等である。

また、分子となる経常一般財源支出も増額となっており、その要因は、江津邑智消防組合負担金や邑智郡総合事務組合負担金の増等により、補助費等の4,744万1千円増等があげられ、経常収支比率のプラスの要因となっている。

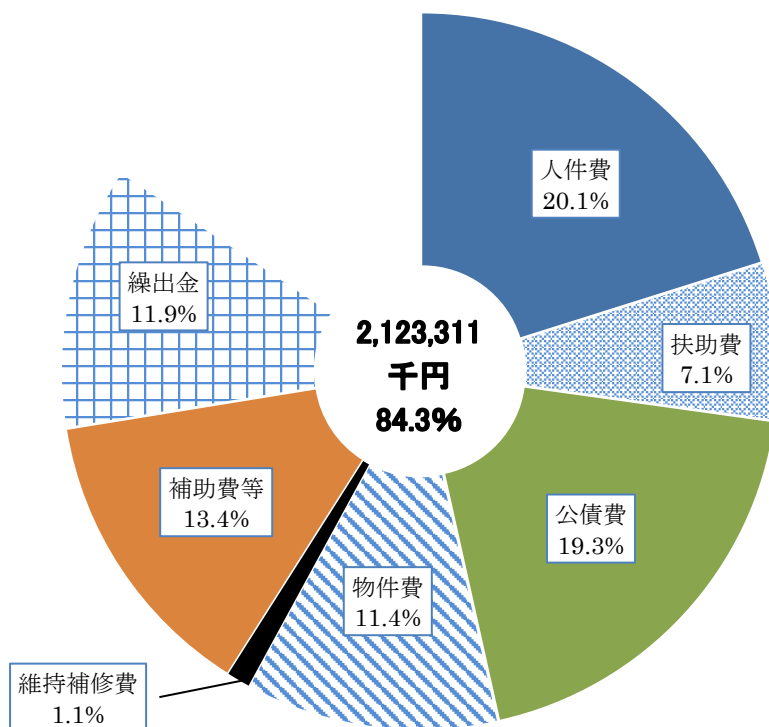
第28表 経常経費に充当した一般財源及び経常収支比率の状況 (単位:千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	経常経費充当一般財源	比率	経常経費充当一般財源	比率
人 件 費	507,132	20.1	494,894	21.6
扶 助 費	177,747	7.1	173,533	7.6
公 債 費	485,871	19.3	479,122	20.9
物 件 費	287,955	11.4	264,031	11.5
維 持 補 修 費	26,554	1.1	32,178	1.4
補 助 費 等	338,402	13.4	290,961	12.7
繰 出 金	299,650	11.9	292,390	12.7
計	A 2,123,311	C	A 2,027,109	C
経常的な歳入一般財源	B 2,517,569	84.3	B 2,292,311	88.4

※ 注：臨時財政対策債を含む

$$\text{経常収支比率(C)} = \frac{\text{A}}{\text{B}} \times 100$$

第17図 経常経費に充当した一般財源の構成図



5、公 債 費

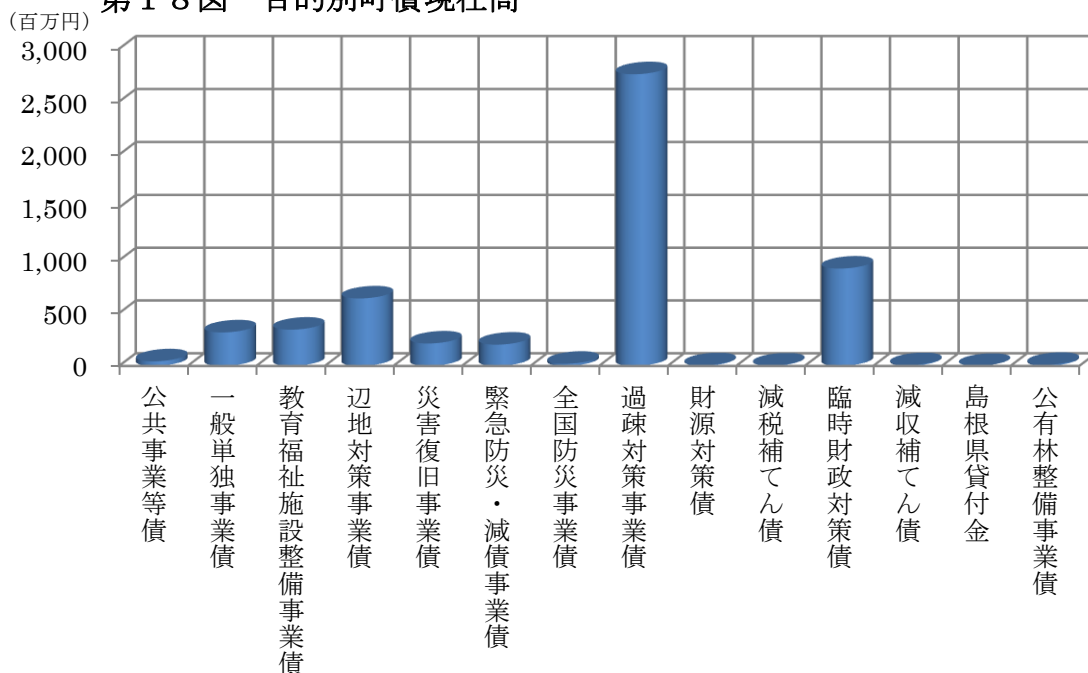
町債償還元金は、4億7,628万円、支払利子は979万5千円、合計4億8,607万5千円となった。前年度と比較し償還元金が316万1千円増(0.7%)、利子は208万3千円減(△17.5%)となった。

第29表 町債の目的別元金現在高

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		
		発 行 額	償還元金	年度末現在高
公 共 事 業 等 債	48,144		5,570	42,574
一 般 単 独 事 業 債	328,039	11,700	23,015	316,724
教育・福祉施設等整備事業債	346,560		3,147	343,413
辺 地 対 策 事 業 債	629,339	59,100	49,675	638,764
災 害 復 旧 事 業 債	97,269	124,500	9,851	211,918
緊急防災・減債事業債	223,845	14,400	36,876	201,369
全 国 防 災 事 業 債	20,477		927	19,550
過 疎 対 策 事 業 債	2,537,554	451,600	229,680	2,759,474
財 源 対 策 債	6,721		1,013	5,708
減 税 補 て ん 債	5,645		1,502	4,143
減 収 補 て ん 債	7,177			7,177
臨 時 財 政 対 策 債	936,472	77,464	91,763	922,173
島 根 県 貸 付 金	13,480		13,480	0
国 の 予 算 貸 付 債 (公有林整備事業債)	19,629		9,781	9,848
合 計	5,220,351	738,764	476,280	5,482,835

第18図 目的別町債現在高



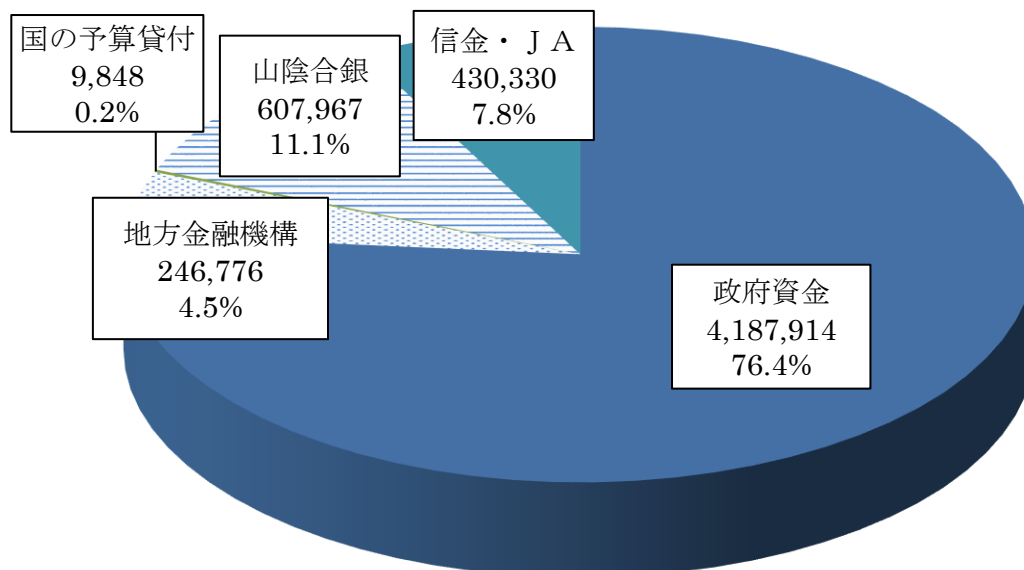
第30表 町債借入先別・利率別元金現在高

(単位：千円)

借入先	令和3年度 末現在高	利率					
		0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下
政府資金	4,187,914	4,005,627	130,279	51,762	246		
財政融資	4,133,195	3,950,908	130,279	51,762	246		
郵便貯金	44,433	44,433					
簡易保険	10,286	10,286					
地方金融機構	246,776	246,776					
国の予算貸付	9,848			6,431	3,417		
山陰合銀	607,967	605,692	2,275				
信金JA	430,330	399,331	2,450	28,549			
島根県	0						
計	5,482,835	5,257,426	135,004	86,742	3,663		

借入先	利率						
	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下
政府資金							
財政融資							
郵便貯金							
簡易保険							
地方金融機構							
国の予算貸付							
山陰合銀							
信金JA							
島根県							
計							

第19図 借入先別町債現在高



6、積立金

積立金決算額は、2億9,695万6千円で前年度比2億1,219万3千円の増(250.3%)となった。増額の要因として、近年実施した普通建設事業の財源である地方債の元金償還開始に伴い令和4年度以降において公債費が大幅に増加する見込みであり、その償還の財源として減債基金へ1億5,709万2千円を積み立てたこと等があげられる。令和3年度の主な積立として、公共施設の更新や改修に備えて公共施設等総合管理基金へ1億1,319万9千円、ふるさと納税による寄附金をふるさと思いやり基金へ1,549万9千円積み立てた。また、森林環境譲与税の事業費との差である544万3千円を森林環境整備基金へ積み立てた。

第31表 基金現在高等の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		
		積立額	取崩額	年度末現在高
財政調整基金	614,585	2,250		616,835
減債基金	898,379	157,092		1,055,471
学校教育施設整備基金	87,660	38	45,263	42,435
公共施設等総合管理基金	505,332	113,199	53,080	565,451
ふるさと創生積立金	47,202	15	1,660	45,557
ふるさと思いやり基金	35,226	15,499	11,423	39,302
雇用創出基金	10,000	1,012	2,308	8,704
過疎地域自立促進基金	1,414	1		1,415
江の川下流域活性化事業基金	10,584	2		10,586
子ども・子育て支援基金	9,890	3	1,326	8,567
定住促進基金	9,878	2,401		12,279
森林環境整備基金	10,657	5,443		16,100
水と土保全対策基金	1,838	1		1,839
計	2,242,645	296,956	115,060	2,424,541

7、貸付金

令和3年度末の貸付金残高は1,317万円で、その内訳は、北地区農地開発関連貸付金356万7千円、住宅新築資金貸付金253万9千円、定住奨学金106万4千円、企業立地支援緊急対策事業貸付金600万円となっている。

小規模企業育成資金預託貸付を500万円行い、年度内に500万円を回収している。また、企業立地支援緊急対策事業貸付について、100万円の回収を行った。

第32表 貸付金現在高の状況

(単位：千円)

区 分	2年度末 現在高	令和3年度			年度末 現在高
		貸付額	回収額	調整※	
北地区農地開発負担金償還資金	3,767			△200	3,567
住宅新築等資金	2,599		60		2,539
定住奨学金	1,399		335		1,064
小規模企業育成資金預託貸付	0	5,000	5,000		0
企業立地支援緊急対策事業貸付金	7,000		1,000		6,000
計	14,765	5,000	6,395	△200	13,170

※北地区農地開発負担金償還資金の不納欠損額200千円

8、出 資 金

第 3 3 表 出資金の状況

(単位：千円)

区 分	2 年度末 現 在 高	令和 3 年度		
		増 額	減 額	年度末現在高
島根県信用保証協会	3,835			3,835
〃 (小規模企業育成資金)	4,000			4,000
島根県西部勤労者共済会	1,173			1,173
邑智郡森林組合	18,592			18,592
島根県農業信用基金協会	2,660			2,660
島根県林業公社	4,650			4,650
島根県みどりの担い手育成基金	1,342			1,342
山陰放送	100			100
山陰中央新報社	100			100
島根県育英会	181			181
国際交流センター	1,809			1,809
砂防 frontier 整備推進機構	30			30
暴力追放県民センター	1,065			1,065
島根県消防協会	2,489			2,489
邑智郡広域振興財団	105,000			105,000
しまねまごころバンク	286			286
地方公共団体金融機構	400			400
小 計	147,712			147,712
公立邑智病院 (注)	23,587			23,587
合 計	171,299			171,299

※ (注) : 公立邑智病院 (公営企業会計) に対する負担金 (H5 建設費) は、決算統計の分類上、公営企業に対するものとして出資金に分類。

9、その他の経費

①債務負担行為

第34表 目的別債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	件数	限 度 額	令和3年度		備 考
			支 出 額	年度末残高	
社会福祉関係	1	233,501	5,139	10,129	養護老人ホーム
そ の 他	12	631,988	83,024	219,872	スクールバス運行業務委託、指定管理者委託(高齢者生産活動センター、悠湯プラザ、川本公園管理棟、弥山荘、道の駅、笹遊里、すこやかセンター、サウンド・アミュージアム)、学校給食センター運営委託、島根県農業者信用基金協会損失補償、法制執務支援システム運用業務委託
計	13	865,489	88,163	230,001	

第35表 令和3年度中に完了又は設定した債務負担行為

(単位：千円)

区分	事 項	期 間	限度額
設定	法制執務支援システム運用業務委託	R4～R8	12,915
設定	サウンド・アミュージアム指定管理委託	R4～R5	59,686
完了	サウンド・アミュージアム指定管理委託	H29～R3	127,580
完了	学校給食センター運營業務	H29～R3	104,620

③そ の 他

第36表 人件費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額	伸 率
議員報酬手当	31,161	5.0
委員等報酬 (内会計年度任用職員)	113,096 (95,875)	6.1
特別職給与等	27,356	4.9
任期の定めのない常勤職員	289,349	0.4
給 料	188,449	1.4
扶養手当	7,035	△7.8
住居手当	3,168	△14.5
通勤手当	2,442	△2.4
単身赴任手当	876	87.2
特殊勤務手当	169	△2.3
時間外手当	9,834	1.7

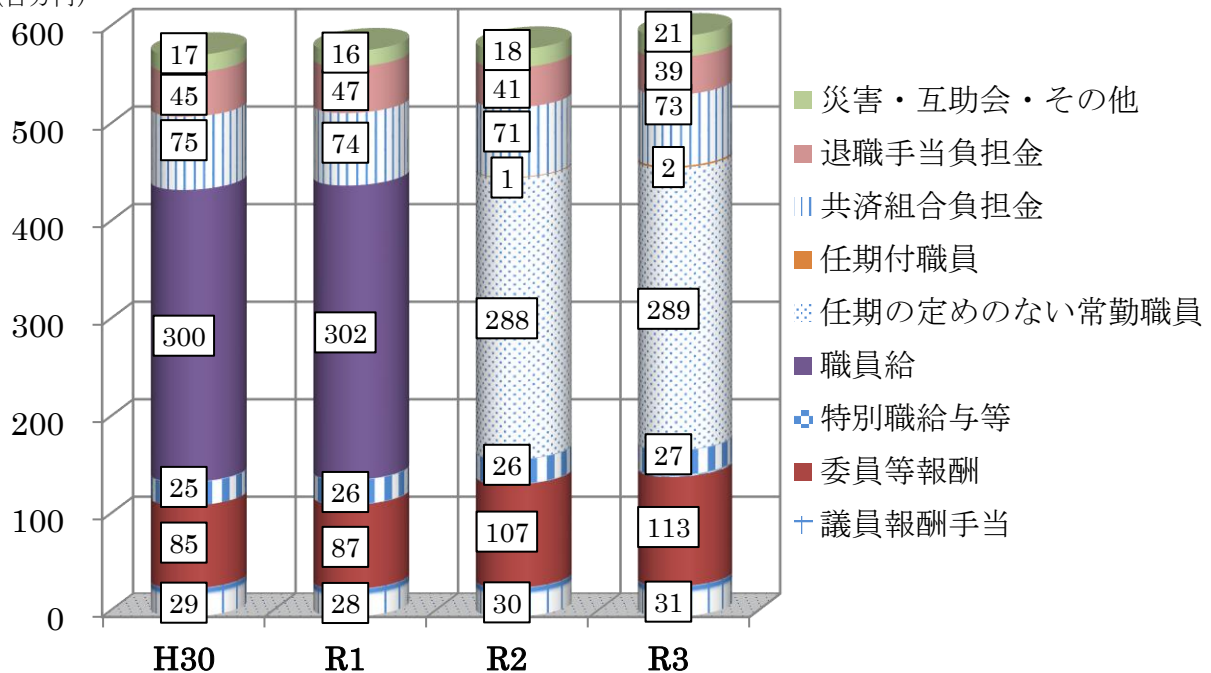
区 分	決 算 額	伸 率
日直手当	739	2.4
管理職特別 勤務手当	215	50.3
管理職手当	4,586	7.8
期末手当	41,008	△4.4
勤勉手当	30,828	1.5
任期付職員給与	1,710	137.5
共済組合負担金	73,162	2.5
退職手当負担金	38,538	△5.9
災害補償費	482	10.6
互助会補助金	0	0.0
そ の 他 ※	20,965	16.2
計	595,819	2.3

※ その他の内訳

会計年度任用職員社会保険料・雇用保険料・労災保険料（20,938千円）、
恩給及び退職年金（27千円）

第20図 人件費の推移

(百万円)



第37表 物件費の内訳

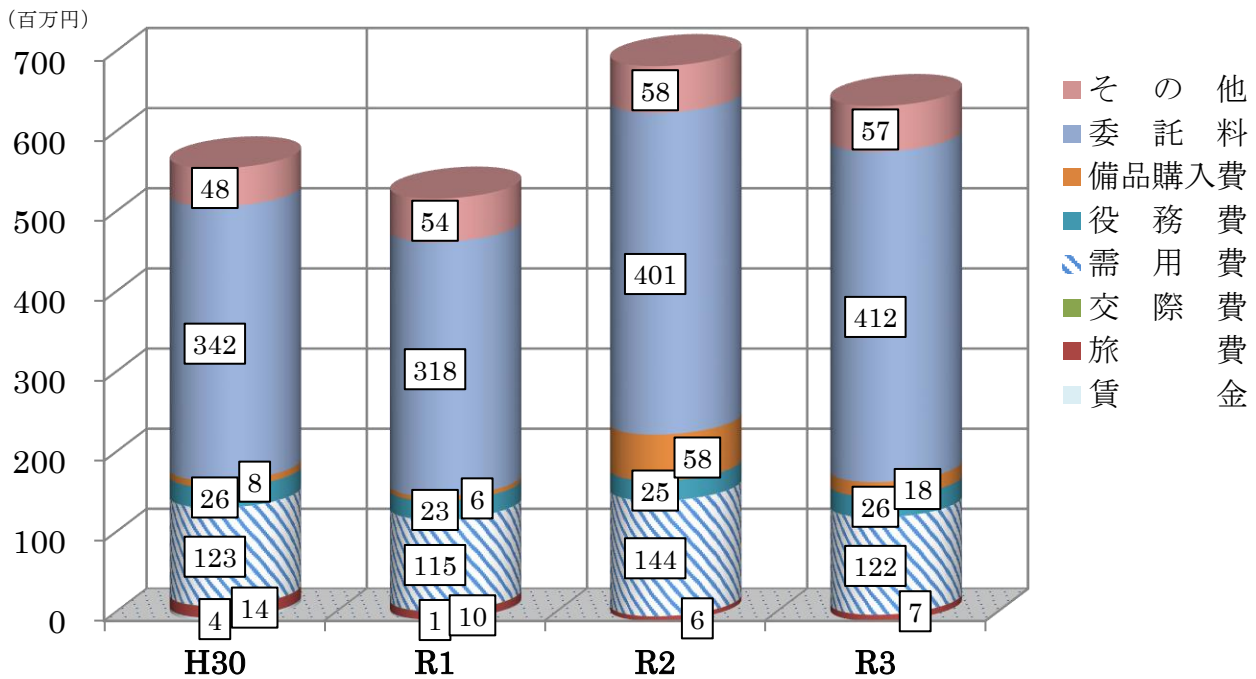
(単位：千円、%)

区分	決算額	伸率
旅費	7,488	32.8
交際費	160	18.5
需用費	121,563	△15.8
役務費	26,347	5.2

区分	決算額	伸率
備品購入費	18,117	△68.5
委託料	412,349	2.7
その他	56,711	△2.7
計	642,735	△7.2

前年度と比べて4,980万円減(△7.2%)

第21図 物件費の推移



第38表 委託料の主なもの

区分	支出額
まちごと魅力化センター管理運営業務委託	29,200
かわもとおとぎ館管理委託	28,770
学習交流センター管理運営業務委託	23,517
学校給食センター運営業務委託	21,311
FTTH施設管理委託	19,642
弥山荘管理委託	18,499
IP告知システム更改業務委託(コロナ)	16,899
バス運行業務委託	16,871
新型コロナウイルスワクチン接種事業委託	15,128
河津桜植栽委託	14,856
悠邑ふるさと会館管理委託	14,324
介護予防生活支援事業委託(社協)	9,873
子育てサポートセンター管理委託	9,673
感染症予防接種事業委託	8,859
すこやかセンター管理委託	7,243
電算システム管理委託	6,105
障害者地域活動支援センター事業委託	6,000
公営住宅等長寿命化計画策定業務委託	5,610
健康診断委託	5,566
役場庁舎警備委託	5,016

区分	支出額
生活困窮者自立支援事業委託	5,000
三原まちづくりセンター管理委託	4,952
道の駅管理委託	4,920
農林漁業体験実習館及び笹畑農村公園管理委託	4,839
生活交通対策事業委託	4,816
河津桜植栽整備事業計画策定業務委託	4,723
中間支援組織による地域支援事業委託	4,680
教育魅力化推進事業委託	4,295
小さな拠点づくり推進事業計画策定業務委託	3,850
ふるさと納税事務業務委託	3,768
町営住宅管理委託	3,591
悠邑ふるさと会館抗菌処理業務委託(コロナ)	3,276
包括的介護支援事業予防給付事業委託	3,195
在宅当番医制運営委託	3,099
感染症予防接種事業委託(コロナ)	3,074
内水排除業務委託	2,593
財務書類作成支援業務委託	2,530
防災設備等管理委託	2,200
その他	59,986
合計	412,349

第39表 補助費等の内訳

前年度と比べて1億9,170万円減額(△14.0%)している。主な減額の要因は、新型コロナウイルス感染症に伴う特別定額給付金3億2,380万円の皆減である。また、増額の要因として、新可燃ごみ共同処理施設整備事業の本格化に伴う邑智郡総合事務組合環境衛生課負担金4,548万2千円の増、特別交付税の措置拡充に伴う公的病院等支援費補助金(不採算地区病院)5,000万円の増、普通交付税に算入される消防費の割合で算出される負担割合の大幅増に伴う江津邑智消防組合負担金2,174万8千円の増等があげられる。

(単位：千円、%)

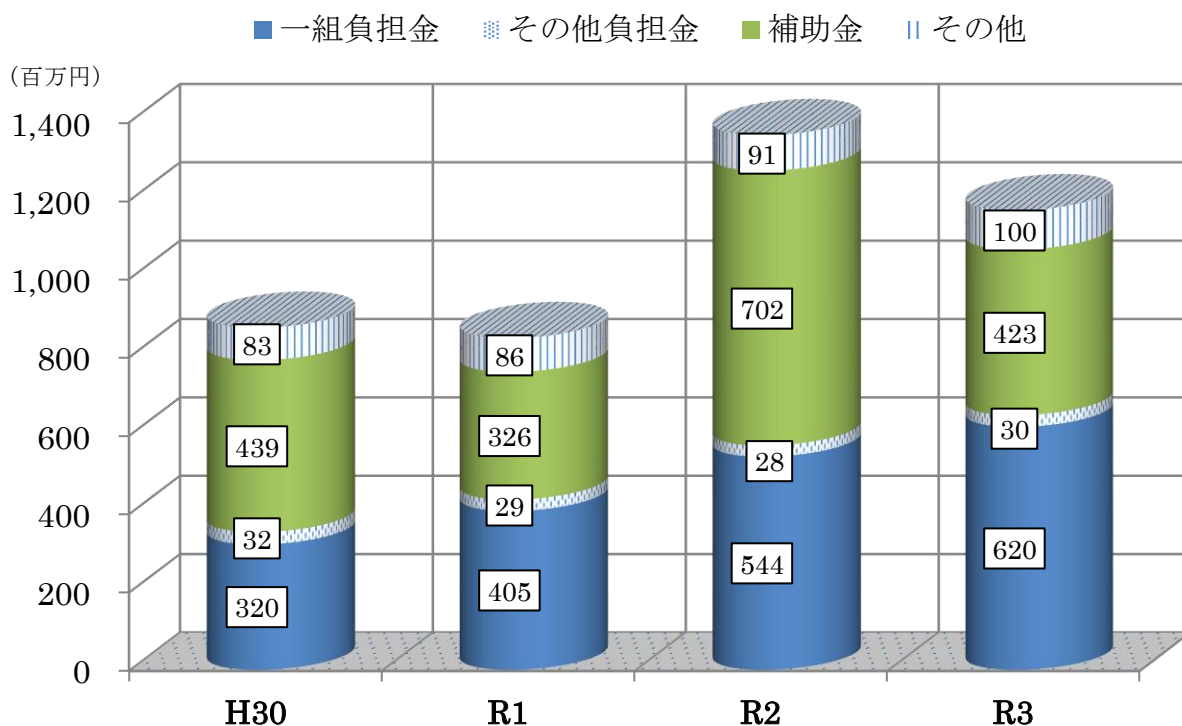
区 分	決 算 額	伸 率	区 分	決 算 額	伸 率
負担金	649,733	13.5	教育関係	20,127	4.0
国・県負担金	9,751	55.8	補助事業補助金	60,394	△87.1
一部事務組合	619,989	14.0	その他	100,270	10.6
その他	19,993	△9.8	火災等保険料	8,872	0.0
補助金	423,099	△39.7	自動車重量税	580	17.4
町単独補助金	362,705	54.8	消防退職報償金	1,746	△64.1
総務関係	46,509	△23.4	各種講師謝金等	25,764	7.0
民生関係	31,352	27.9	邑智病院負担金	45,017	14.7
衛生関係	131,029	63.6	国・県返還金	16,540	51.8
農林関係	29,730	△5.6	過誤納還付金	1,402	△29.8
商工関係	103,958	474.5	その他	349	82.7
土木関係	0	0.0	計	1,173,102	△14.0

第40表 一部事務組合負担金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	負 担 額	伸 率	区 分	負 担 額	伸 率
県総合事務組合	245	0.0	し尿・ごみ処理施設(公債費分)	318,244	19.6
郡総合事務組合	480,196	12.8	し尿・ごみ処理施設(運営費分)	105,812	△5.9
計 算 処 理	34,060	2.2	江津邑智消防組合	137,071	18.9
総 務 管 理	22,080	61.0	島根県後期高齢者医療広域連合	2,477	△8.2
ふるさと会館(公債費分)	—	—	計	619,989	14.0

第 2 2 図 補助費等の推移



第 4 1 表 維持補修費の内訳

(単位：千円、%)

区 分	決算額	伸 率	区 分	決算額	伸 率
農道・林道	0	0.0	小・中学校	102	264.3
道路・河川	27,251	△37.3	公園	0	0.0
住宅	10,762	△39.5	その他	4,009	459.1
			計	42,124	△32.0

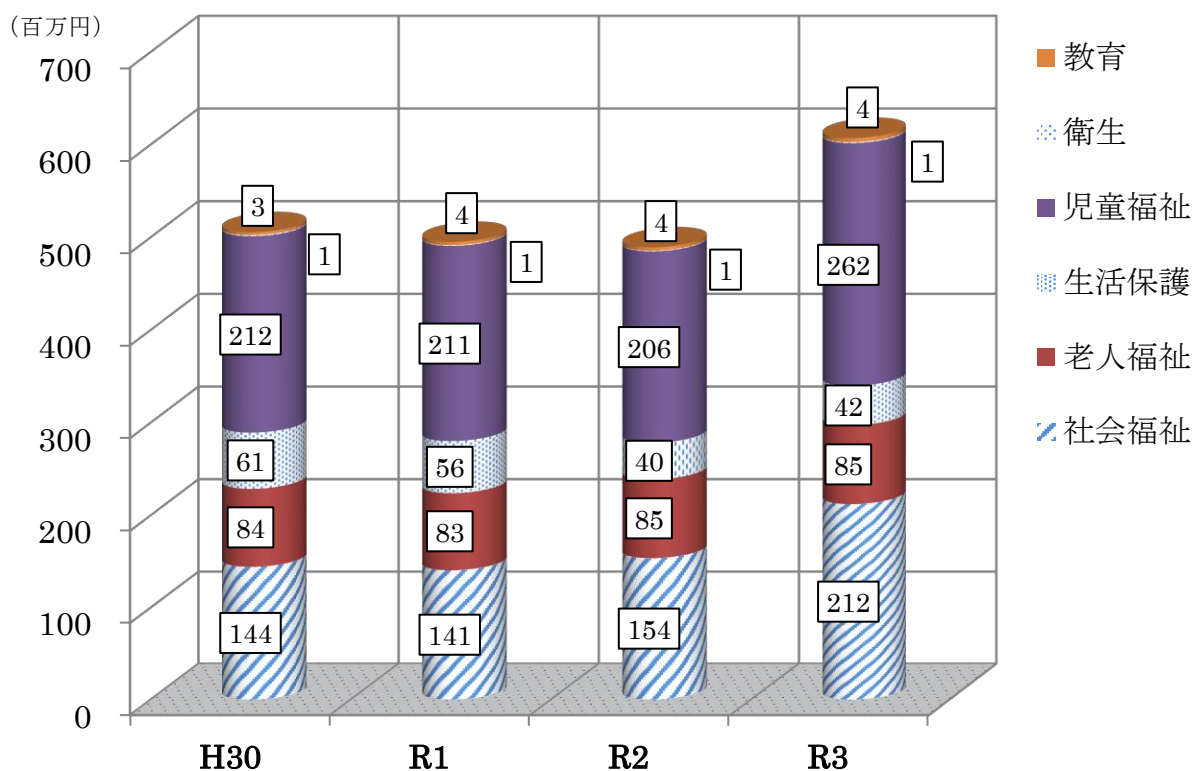
第42表 扶助費の内訳

区 分		決算額	伸率
社会福祉	福祉医療	11,148	△11.7
	障害者福祉 サービス費等	147,939	5.4
	補装具給付	562	△31.0
	臨時給付金	52,500	100.0
	行路病者扶助	0	0.0
	小 計	212,149	38.0
	老人福祉	養護老人ホーム	84,981
介護保険給付		71	△75.6
日常生活用具給付		31	△49.2
短期入所		0	0.0
小 計		85,083	0.1
生活保護	生活扶助費	35,474	21.0
	施設事務費	7,007	△32.2
	小 計	42,481	7.1

区 分		決算額	伸率
児童福祉	保育所	155,746	4.4
	児童手当	36,895	△0.7
	乳幼児医療	4,028	30.3
	子ども医療	4,030	30.5
	児童扶養手当	8,434	△6.1
	未熟児医療	0	0.0
	母子支援関係	52,821	969.3
	小 計	261,954	26.9
	衛生	母子健康診査	876
予防接種		196	△56.0
小 計		1,072	41.2
教育	要保護準要保護	3,513	24.7
	遠距離通学	767	7.9
	特別支援教育就学	67	91.4
	小 計	4,347	22.0
合 計		607,086	24.1

(単位：千円、%)

23図 扶助費の推移



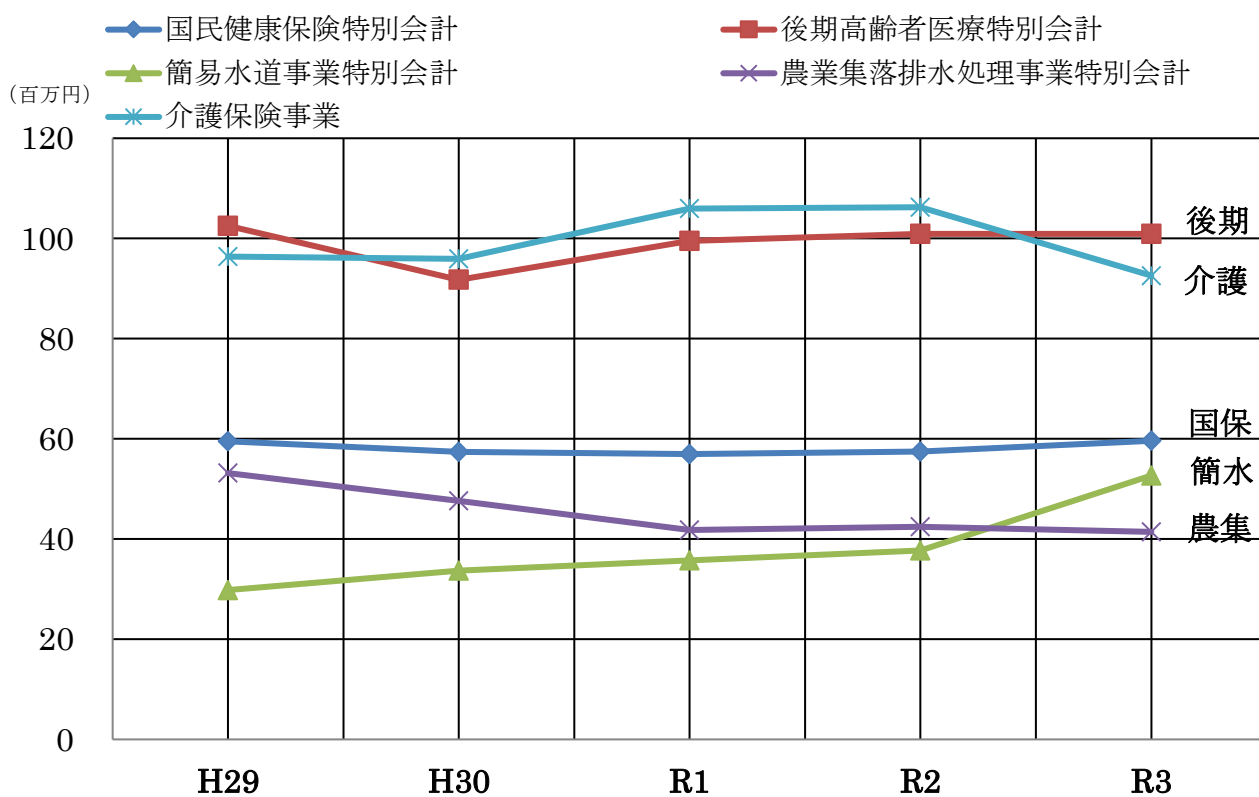
第43表 繰出金の内訳

(単位：千円、%)

区 分	R3 決算額	R2 決算額	伸 率
国民健康保険特別会計	59,607	57,430	3.8
後期高齢者医療特別会計	100,943	100,940	0.0
簡易水道事業特別会計	52,676	37,742	39.6
農業集落排水処理事業特別会計	41,427	42,459	△2.4
介護保険事業	92,574	106,234	△12.9
計	347,227	344,805	0.7

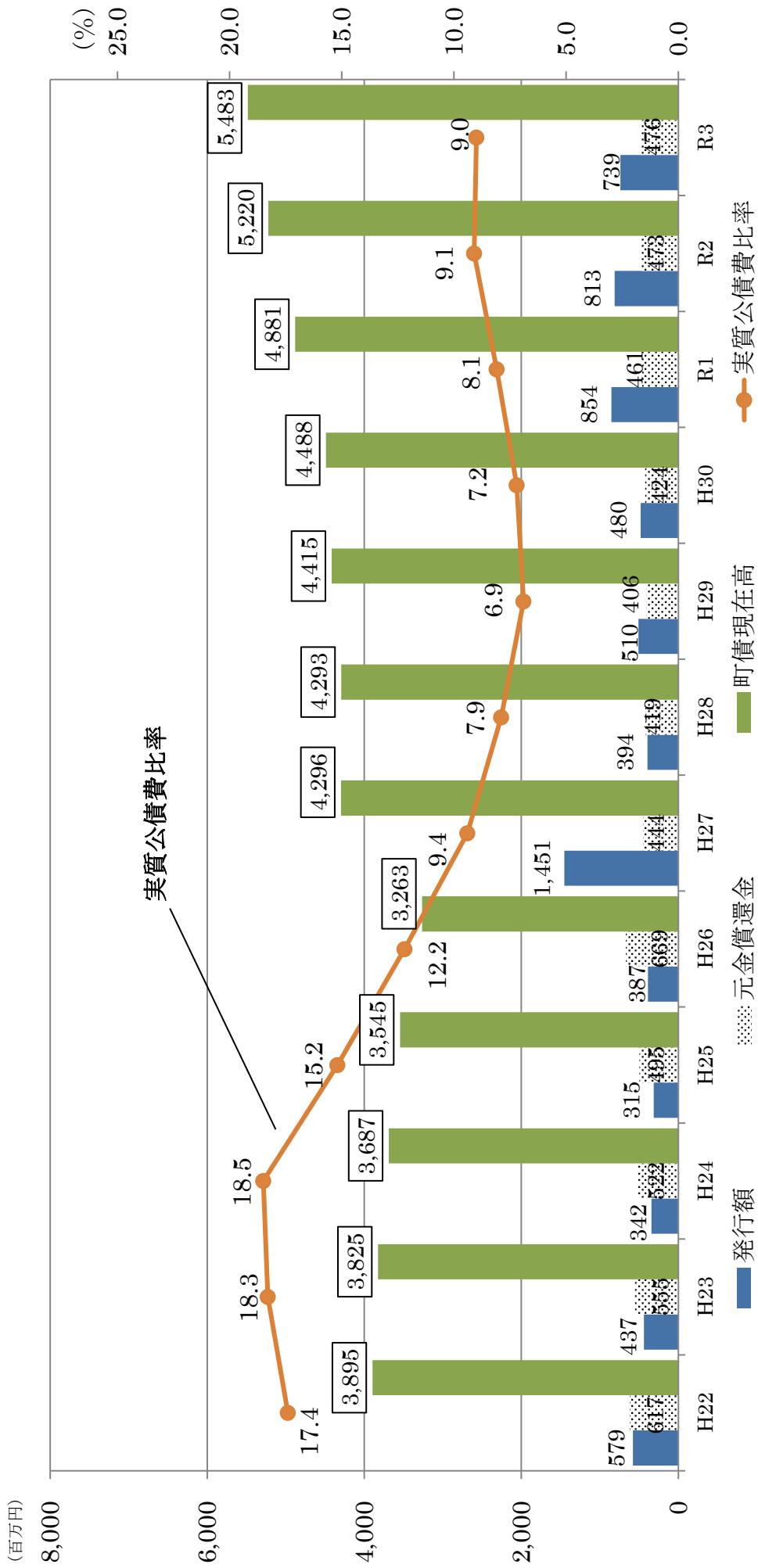
- 国民健康保険特別会計は217万7千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は3千円の増、簡易水道事業特別会計繰出金は1,493万4千円の増、農業集落排水処理事業特別会計繰出金は103万2千円の減、介護保険事業は1,366万円の減となっている。

第24図 繰出金の推移



第25図 町債の発行額と実質公債費比率の推移

町債の発行額と実質公債費比率の推移



**口第44表 市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費**

○社会保障施策に要する経費に充てる引き上げ分の地方消費税交付金額:43,102千円(決算額)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	地方 消費税 (引上分)	その他
社会福祉総務費	64,983	32	32	4,500	12,232	2,822	45,365
すこやかセンター管理費	7,243					422	6,821
福祉医療費助成事業費	13,771		4,834		1,592	431	6,914
民生委員費	1,093					65	1,028
生活困窮者自立支援事業費	5,000	3,750				73	1,177
障がい者福祉費	6,616	1,206	6			318	5,086
障がい者自立支援給付費	123,836	61,918	30,959			1,815	29,144
障がい者医療費	4,127	2,012	1,006			65	1,044
障がい児入所給付費	14,634	5,996	2,998			332	5,308
障がい者地域生活支援事業費	14,426	2,028	1,509			638	10,251
高齢者福祉費	85,520		163		25,955	3,483	55,919
介護予防事業費	10,362				10,094	17	251
包括的介護支援事業費	5,230				5,132	4	94
児童福祉総務費	9,102	20			3	530	8,549
乳幼児等医療費助成事業費	4,145		1,612			147	2,386
子育て支援費	11,155	776	4,255		2,442	216	3,466
未熟児養育医療給付事業費	203					13	190
子ども医療費助成事業費	2,249		784		10	86	1,369
保育所運営費	155,746	76,083	33,787			2,690	43,186
児童手当費	31,967	21,968	4,981			293	4,725
母子福祉費	13,864	5,506	1,347		3,510	207	3,294
生活保護総務費	22,831				16	1,336	21,479
扶助費	48,878	31,417				1,022	16,439
社会保険							
国民健康保険運営対策費	59,607	3,068	10,591			2,694	43,254
後期高齢者医療費	103,420		14,702			5,198	83,520
介護保険事業費	94,542		53			5,539	88,950
保健衛生							
保健衛生総務費	25,137	52	52		2,541	1,319	21,173
病院費	175,042			2,600		10,107	162,335
地域自死対策事業費	82		22			4	56
成人保健事業費	6,226		279		826	302	4,819
母子保健事業費	3,574	125	63		838	151	2,397
感染症予防事業費	13,154		122			763	12,269
合計	1,137,765	215,957	114,157	7,100	65,191	43,102	692,258